

2023年に向けたアメリカハイテク株投資戦略

－半導体、IT、EV、軍需関連など有望分野を徹底解説－

2022年11月29日

楽天証券経済研究所

チーフアナリスト 今中 能夫

ご注意事項

- ・本セミナーでは、セミナーでご紹介する商品等の勧誘を行うことがあります。弊社の取扱商品等にご投資いただく際には、各商品等に所定の手数料や諸経費等をご負担いただく場合があります。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。各商品等へのご投資にかかる手数料等およびリスクについては、当該商品等の契約締結前交付書面等をよくお読みになり、内容について十分にご理解ください。
- ・本資料は、勉強会の為に作成されたものであり、有価証券の取引、その他の取引の勧誘を目的としたものではありません。投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。本資料及び資料にある情報をいかなる目的で使用される場合におきましても、お客様の判断と責任において使用されるものであり、本資料及び資料にある情報の使用による結果について、当社は何らの責任を負うものではありません。
- ・本資料で記載しております価格、数値、金利等は概算値または予測値であり、諸情勢により変化し、実際とは異なる場合がございます。また、本資料は将来の結果をお約束するものではなく、お取引をなさる際に実際に用いられる価格または数値を表すものでもございませんので、予めご了承くださいませよう願いたします。

米国株式 海外ETF／ETN／REIT

米国株式の取引にかかるリスク

米国株式は、株価（価格）の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、為替相場の変動等により損失（為替差損）が生じるおそれがあります。上場投資信託（ETF）は連動対象となっている指数や指標等の変動等、上場投資証券（ETN）は連動対象となっている指数や指標等の変動等や発行体となる金融機関の信用力悪化等、上場不動産投資信託証券（REIT）は運用不動産の価格や収益力の変動等により、損失が生じるおそれがあります。

●レバレッジ型、インバース型ETF及びETNのお取引にあたっての留意点

上場有価証券等のうち、レバレッジ型、インバース型のETF及びETN（※）のお取引にあたっては、以下の点にご留意ください。

- ・レバレッジ型、インバース型のETF及びETNの価額の上昇率・下落率は、2営業日以上の場合、同期間の原指数の上昇率・下落率に一定の倍率を乗じたものとは通常一致せず、それが長期にわたり継続することにより、期待した投資成果が得られないおそれがあります。
- ・上記の理由から、レバレッジ型、インバース型のETF及びETNは、中長期間的な投資の目的に適合しない場合があります。
- ・レバレッジ型、インバース型のETF及びETNは、投資対象物や投資手法により銘柄固有のリスクが存在する場合があります。詳しくは別途銘柄ごとに作成された資料等でご確認いただく、またはコールセンターにてお尋ねください。

※「上場有価証券等」には、特定の指標（以下、「原指数」といいます。）の日々の上昇率・下落率に連動し1日に一度価額が算出される上場投資信託（以下「ETF」といいます。）及び指数連動証券（以下、「ETN」といいます。）が含まれ、ETF及びETNの中には、原指数の日々の上昇率・下落率に一定の倍率を乗じて算出された数値を対象指数とするものがあります。このうち、倍率が+（プラス）1を超えるものを「レバレッジ型」といい、-（マイナス）のもの（マイナス1倍以内のものを含みます）を「インバース型」といいます。

【米国株式の信用取引にかかるリスク】

米国株式信用取引の対象となっている株式等の株価（価格）の変動等により損失が生じるおそれがあります。米国株式信用取引は差し入れた委託保証金を上回る金額の取引をおこなうことができるため、大きな損失が発生する可能性があります。その損失額は差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。また、米国株式信用取引は外貨建てで行う取引であることから、米国株式信用取引による損益は外貨で発生します。そのため、お客様の指示により外貨を円貨に交換する際の為替相場の状況によって為替差損が生じるおそれがあります。

米国株式 海外ETF/ETN/REIT

〔現物取引〕

1回のお取引金額で手数料が決まります。

取引手数料
約定代金の0.495% (税込) ・最低手数料：0米ドル ・上限手数料：22米ドル (税込)

〔米国株式信用取引〕

1回のお取引金額で手数料が決まります。

取引手数料
約定代金の0.33% (税込) ・最低手数料：0米ドル ・上限手数料：16.5米ドル (税込)

※当社が別途指定する銘柄の新規買建または買返済時の取引手数料は無料です。

※売却時（信用取引の場合、新規売建/売返済時）は上記の手数料に加え、別途SEC Fee（米国現地取引所手数料）がかかります。詳しくは当社ウェブページ上でご確認ください。

●米国株式信用取引には、上記の売買手数料の他にも各種費用がかかります。詳しくは取引説明書等をご確認ください。

●米国株式信用取引をおこなうには、委託保証金の差し入れが必要です。最低委託保証金は当社が指定する30万円相当額、新規建て時に最低必要な委託保証金率は50%、委託保証金最低維持率（追証ライン）が30%です。委託保証金の保証金率が30%未満となった場合、不足額を所定の時限までに当社に差し入れていただき、委託保証金へ振替えていただくか、建玉を決済していただく必要があります。

商号等：楽天証券株式会社／金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号、商品先物取引業者

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、日本商品先物取引協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

投資にかかる手数料等およびリスク

■国内株式 国内ETF/ETN 上場新株予約権証券（ライツ）

【株式等のお取引にかかるリスク】

株式等は株価（価格）の変動等により損失が生じるおそれがあります。上場投資信託（ETF）は連動対象となっている指数や指標等の変動等、上場投資証券（ETN）は連動対象となっている指数や指標等の変動等や発行体となる金融機関の信用力悪化等、上場不動産投資信託証券（REIT）は運用不動産の価格や収益力の変動等、ライツは転換後の価格や評価額の変動等により、損失が生じるおそれがあります。※ライツは上場および行使期間に定めがあり、当該期間内に行使しない場合には、投資金額を全額失うことがあります。

●レバレッジ型、インバース型ETF及びETNのお取引にあたっての留意点

上場有価証券等のうち、レバレッジ型、インバース型のETF及びETN（※）のお取引にあたっては、以下の点にご留意ください。

- レバレッジ型、インバース型のETF及びETNの価額の上昇率・下落率は、2営業日以上の場合、同期間の原指数の上昇率・下落率に一定の倍率を乗じたものとは通常一致せず、それが長期にわたり継続することにより、期待した投資成果が得られないおそれがあります。
- 上記の理由から、レバレッジ型、インバース型のETF及びETNは、中長期間的な投資の目的に適合しない場合があります。
- レバレッジ型、インバース型のETF及びETNは、投資対象物や投資手法により銘柄固有のリスクが存在する場合があります。詳しくは別途銘柄ごとに作成された資料等でご確認いただく、またはコールセンターにてお尋ねください。

※「上場有価証券等」には、特定の指標（以下、「原指数」といいます。）の日々の上昇率・下落率に連動し1日に一度価額が算出される上場投資信託（以下「ETF」といいます。）及び指数連動証券（以下、「ETN」といいます。）が含まれ、ETF及びETNの中には、原指数の日々の上昇率・下落率に一定の倍率を乗じて算出された数値を対象指数とするものがあります。このうち、倍率が+（プラス）1を超えるものを「レバレッジ型」といい、-（マイナス）のもの（マイナス1倍以内のものを含みません）を「インバース型」といいます。

【信用取引にかかるリスク】

信用取引は取引の対象となっている株式等の株価（価格）の変動等により損失が生じるおそれがあります。信用取引は差し入れた委託保証金を上回る金額の取引をおこなうことができるため、大きな損失が発生する可能性があります。その損失額は差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。

【株式等のお取引にかかる費用】

国内株式の委託手数料は「超割コース」「いちにち定額コース」の2コースから選択することができます。

〔超割コース（現物取引）〕 1回のお取引金額で手数料が決まります。

取引金額	取引手数料
5万円まで	55円（税込）
10万円まで	99円（税込）
20万円まで	115円（税込）
50万円まで	275円（税込）
100万円まで	535円（税込）
150万円まで	640円（税込）
3,000万円まで	1,013円（税込）
3,000万円超	1,070円（税込）

〔超割コース（信用取引）〕 1回のお取引金額で手数料が決まります。

取引金額	取引手数料
10万円まで	99円（税込）
20万円まで	148円（税込）
50万円まで	198円（税込）
50万円超	385円（税込）

超割コース大口優遇の判定条件を達成すると、以下の優遇手数料が適用されます。大口優遇は一度条件を達成すると、3ヶ月間適用になります。詳しくは当社ウェブページをご参照ください。

投資にかかる手数料等およびリスク

〔超割コース 大口優遇（現物取引）〕

1回のお取引金額で手数料が決まります。

取引金額	取引手数料
10万円まで	0円
20万円まで	110円（税込）
50万円まで	261円（税込）
100万円まで	468円（税込）
150万円まで	559円（税込）
3,000万円まで	886円（税込）
3,000万円超	936円（税込）

〔超割コース 大口優遇（信用取引）〕

約定金額にかかわらず取引手数料は0円です。

- カスタマーサービスセンターのオペレーターの取次ぎによる電話注文は、上記いずれのコースかに関わらず、1回のお取引ごとにオペレーター取次ぎによる手数料（最大で4,950円（税込））を頂戴いたします。詳しくは取引説明書等をご確認ください。
- 信用取引には、上記の売買手数料の他にも各種費用がかかります。詳しくは取引説明書等をご確認ください。
- 信用取引をおこなうには、委託保証金の差し入れが必要です。最低委託保証金は30万円、委託保証金率は30%、委託保証金最低維持率（追証ライン）が20%です。委託保証金の保証金率が20%未満となった場合、不足額を所定の時限までに当社に差し入れていただき、委託保証金へ振替えていただくか、建玉を決済していただく必要があります。レバレッジ型ETF等の一部の銘柄の場合や市場区分、市場の状況等により、30%を上回る委託保証金が必要な場合がありますので、ご注意ください。

【貸株サービス・信用貸株にかかるリスクおよび費用】

（貸株サービスのみ）

● リスクについて

貸株サービスの利用に当社とお客様が締結する契約は「消費貸借契約」となります。株券等を貸付いただくにあたり、楽天証券よりお客様へ担保の提供はなされません（無担保取引）。

（信用貸株のみ）

● 株券等の貸出設定について

信用貸株において、お客様が代用有価証券として当社に差入れている株券等（但し、当社が信用貸株の対象としていない銘柄は除く）のうち、一部の銘柄に限定して貸出すことができますが、各銘柄につき一部の数量のみに限定することはできませんので、ご注意ください。

（貸株サービス・信用貸株共通）

● 当社の信用リスク

当社がお客様に引渡すべき株券等の引渡し が、履行期日又は両者が合意した日に行われな場合があります。この場合、「株券等貸借取引に関する基本契約書」・「信用取引規定兼株券貸借取引取扱規定第2章」に基づき遅延損害金をお客様にお支払いいたしますが、履行期日又は両者が合意した日に返還を受けていた場合に株主として得られる権利（株主優待、議決権等）は、お客様は取得できません。

〔いちにち定額コース〕

1日の取引金額合計（現物取引と信用取引合計）で手数料が決まります。

1日の取引金額合計	取引手数料
100万円まで	0円
200万円まで	2,200円（税込）
300万円まで	3,300円（税込）
以降、100万円増えるごとに1,100円（税込）追加。	

※1日の取引金額合計は、前営業日の夜間取引と当日の日中取引を合算して計算いたします。

※一般信用取引における返済期日が当日の「いちにち信用取引」、および当社が別途指定する銘柄の手数は0円です。これらのお取引は、いちにち定額コースの取引金額合計に含まれません。

投資にかかる手数料等およびリスク

●投資者保護基金の対象とはなりません

貸付いただいた株券等は、証券会社が自社の資産とお客様の資産を区別して管理する分別保管および投資者保護基金による保護の対象とはなりません。

●手数料等諸費用について

お客様は、株券等を貸付いただくにあたり、取引手数料等の費用をお支払いいただく必要はありません。

●配当金等、株主の権利・義務について

（貸借期間中、株券等は楽天証券名義又は第三者名義等になっており、この期間中において、お客様は株主としての権利義務をすべて喪失します。そのため一定期間株式を所有することで得られる株主提案権等について、貸借期間中はその株式を所有していないこととなりますので、ご注意ください。（但し、信用貸株では貸借期間中の全部又は一部においてお客様名義のままの場合もあり、この場合、お客様は株主としての権利義務の一部又は全部が保持されます。）株式分割等コーポレートアクションが発生した場合、自動的にお客様の口座に対象銘柄を返却することで、株主の権利を獲得します。権利獲得後の貸出設定は、お客様のお取引状況によってお手続きが異なりますのでご注意ください。

貸借期間中に権利確定日が到来した場合の配当金については、発行会社より配当の支払いがあった後所定の期日に、所得税相当額を差し引いた配当金相当額が楽天証券からお客様へ支払われます。

●株主優待、配当金の情報について

株主優待の情報は、東洋経済新報社から提供されるデータを基にしており、原則として毎月1回の更新となります。更新日から次回更新日までの内容変更、売買単位の変更、分割による株数の変動には対応しておりません。また、貸株サービス・信用貸株内における配当金の情報は、TMI（Tokyo Market Information；東京証券取引所）より提供されるデータを基にしており、原則として毎営業日の更新となります。株主優待・配当金は各企業の判断で廃止・変更になる場合がありますので、必ず当該企業のホームページ等で内容をご確認ください。

●大量保有報告（短期大量譲渡に伴う変更報告書）の提出について

楽天証券、または楽天証券と共同保有者（金融商品取引法第27条の23第5項）の関係にある楽天証券グループ会社等が、貸株対象銘柄について変更報告書（同法第27条の25第2項）を提出する場合において、当社がお客様からお借りした同銘柄の株券等を同変更報告書提出義務発生日の直近60日間に、お客様に返還させていただいているときは、お客様の氏名、取引株数、契約の種類（株券消費貸借契約である旨）等、同銘柄についての楽天証券の譲渡の相手方、および対価に関する事項を同変更報告書に記載させていただく場合がございますので、予めご了承ください。

●税制について

株券貸借取引で支払われる貸借料及び貸借期間中に権利確定日が到来した場合の配当金相当額は、お客様が個人の場合、一般に雑所得又は事業所得として、総合課税の対象となります。なお、配当金相当額は、配当所得そのものではないため、配当控除は受けられません。また、お客様が法人の場合、一般に法人税に係る所得の計算上、益金の額に算入されます。税制は、お客様によりお取り扱いが異なる場合がありますので、詳しくは、税務署又は税理士等の専門家にご確認ください。

商号等：楽天証券株式会社／金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号、商品先物取引業者

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、日本商品先物取引協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

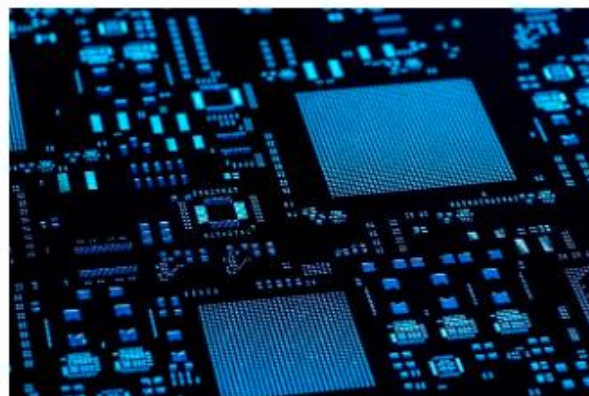
レポート週1本、動画週1~2本を配信中



[動画で解説] 2022年7-9月期、8-10月期決算レポート：エヌビディア（データセンター向け売上高は高水準を維持）、東京エレクトロン（2023年3月期会社予想は下方修正された）

特集記事
2022/11/18

#銘柄選び #米国株
#業績



2022年7-9月期、8-10月期決算レポート：エヌビディア（データセンター向け売上高は高水準を維持）、東京エレクトロン（2023年3月期会社予想は下方修正された）

楽天証券投資weekly セクター・投資テーマ編
2022/11/18

#銘柄選び #業績
#米国株

本日のメニュー

1. アメリカ金融市場の最近の動き
2. 半導体関連
3. IT
4. EV
5. 軍需関連
6. まとめと注目銘柄

1. アメリカ金融市場の最近の動き

● アメリカの金利上昇ペースが鈍化する可能性がでてきた

- ✓ アメリカでインフレとそれを抑え込むための利上げが進行中だが、アメリカの消費者物価指数の伸び率が低下してきたため、今年12月または来年早々に利上げペースが鈍化する可能性がでてきた。
- ✓ アメリカのインフレは、好景気による各分野の需要増加、半導体不足、部品不足、人手不足による供給制約、ウクライナ戦争による資源高等による複合的なもの。また、「過剰貯蓄」による人手不足がおきている。今後も経済指標に注意は必要。
- ✓ 新冷戦。世界はブロック化の時代へ。
- ✓ アメリカが対中国半導体規制を強化した。

●金利が上がる（下がる）となぜ株価が下がる（上がる）のか

●配当割引モデル

$$P = D / (1 + r) + D / (1 + r)^2 + D / (1 + r)^3 + \dots + D / (1 + r)^n$$
$$= D / r$$

P：現在価値（株価）、D：一定の将来配当額、r：投資家の期待収益率

r = 金利 + リスクプレミアム

D（配当）をEPSとしたとき、P（株価） = EPS/r、P/EPS = PER

- 金利が上昇すれば、同じ配当予想（≒利益予想）なら株価は下がる。
- 金利上昇局面では、配当≒利益の伸びがどの程度か、金利がどの程度まで上昇するかを株価がいつ織り込むかがポイントになる。
- 通常は、金利の上下が景気にも影響を与える。

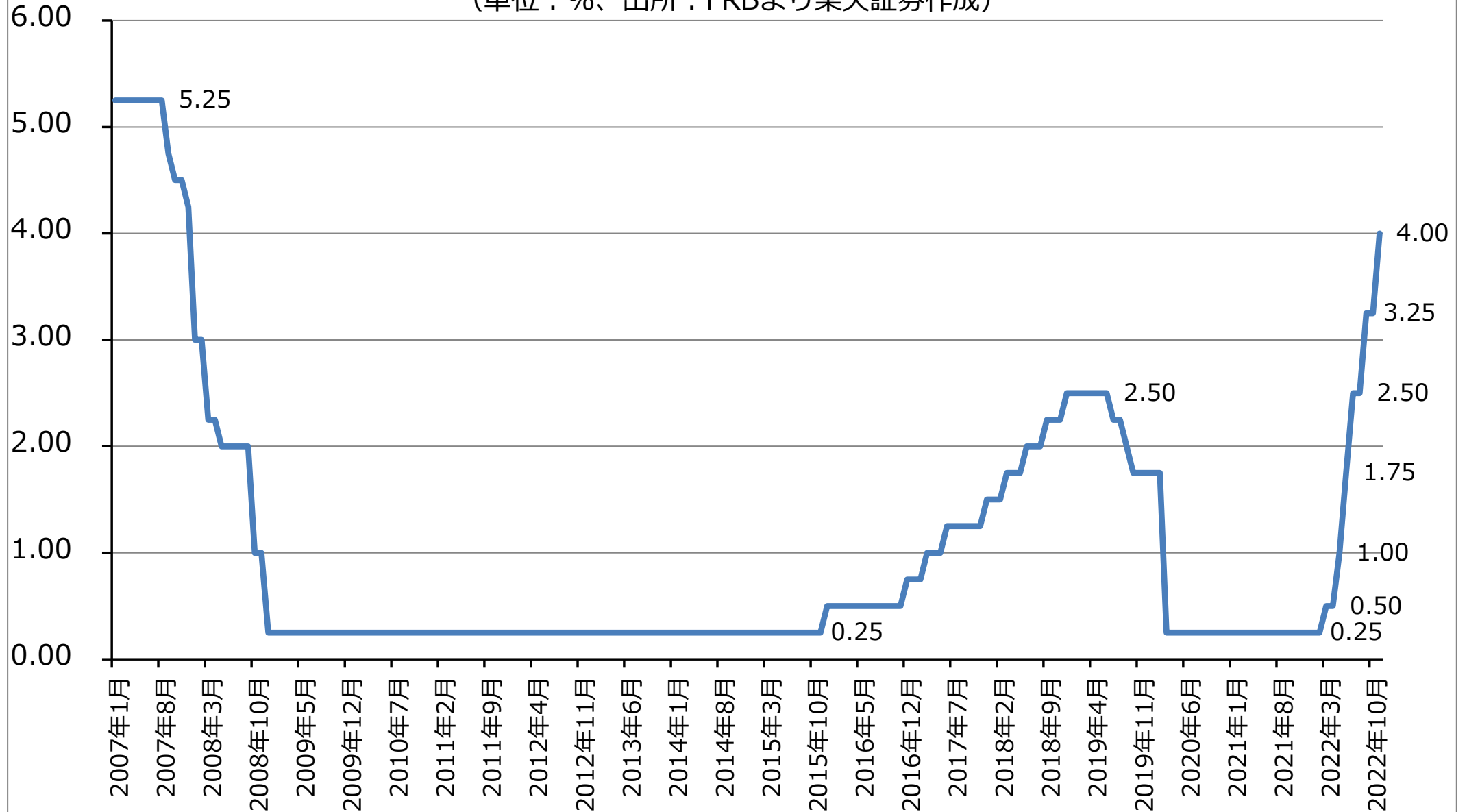
2022年、2023年のアメリカFOMC開催スケジュール

FOMC開催スケジュール (2022年)	アメリカ消費者物価指数発表ス ケジュール (2022年)	アメリカGDP速報発表スケジュール	アメリカの雇用統計
(2022年) 3月15・16日 5月3日・4日 6月14日・15日 7月26日・27日 9月20日・21日 11月1日・2日 12月13日・14日	3月10日 (2月分) 4月12日 (3月分) 5月11日 (4月分) 6月10日 (5月分) 7月13日 (6月分) 8月10日 (7月分) 9月13日 (8月分) 10月13日 (9月分) 11月10日 (10月分) 12月13日 (11月分)	4月28日 (木) (2022年1-3月期速報) 7月28日 (木) (2022年4-6月期速報) 10月27日 (木) (2022年7-9月期速報)	3月4日 (2月分) 4月1日 (3月分) 5月6日 (4月分) 6月3日 (5月分) 7月8日 (6月分) 8月5日 (7月分) 9月2日 (8月分) 10月7日 (9月分) 11月4日 (10月分) 12月2日 (11月分)
(2023年) 1月31日・2月1日 3月21日・22日 5月2日・3日	1月12日 (12月分) 2月14日 (1月分) 3月14日 (2月分) 4月12日 (3月分) 5月10日 (4月分)	1月26日 (木) (2022年10-12月期速報) 4月27日 (木) (2023年1-3月期速報)	1月6日 (12月分) 2月3日 (1月分) 3月10日 (2月分) 4月7日 (3月分) 5月5日 (4月分)

出所：楽天証券作成

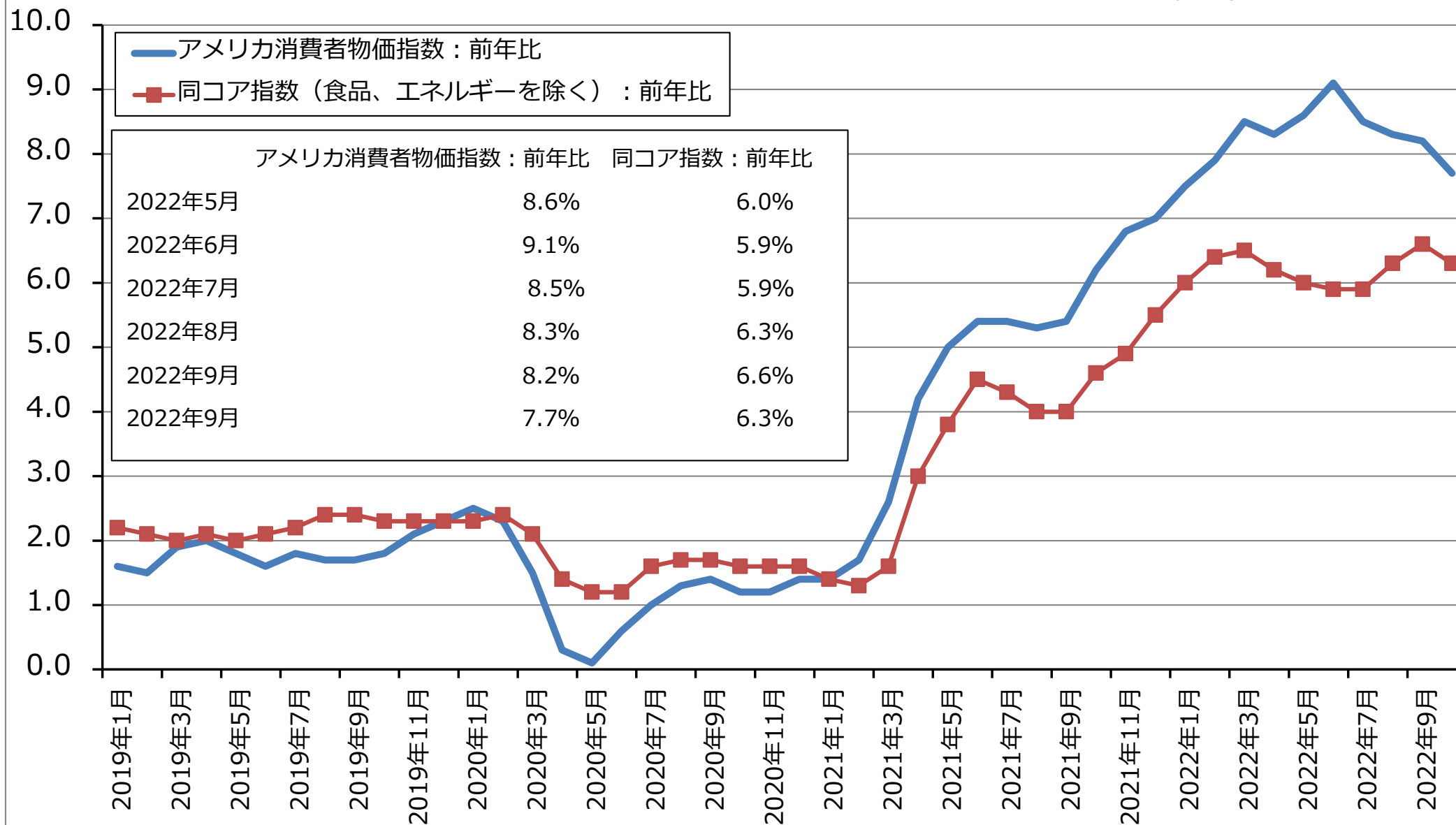
アメリカの政策金利

(単位：%、出所：FRBより楽天証券作成)



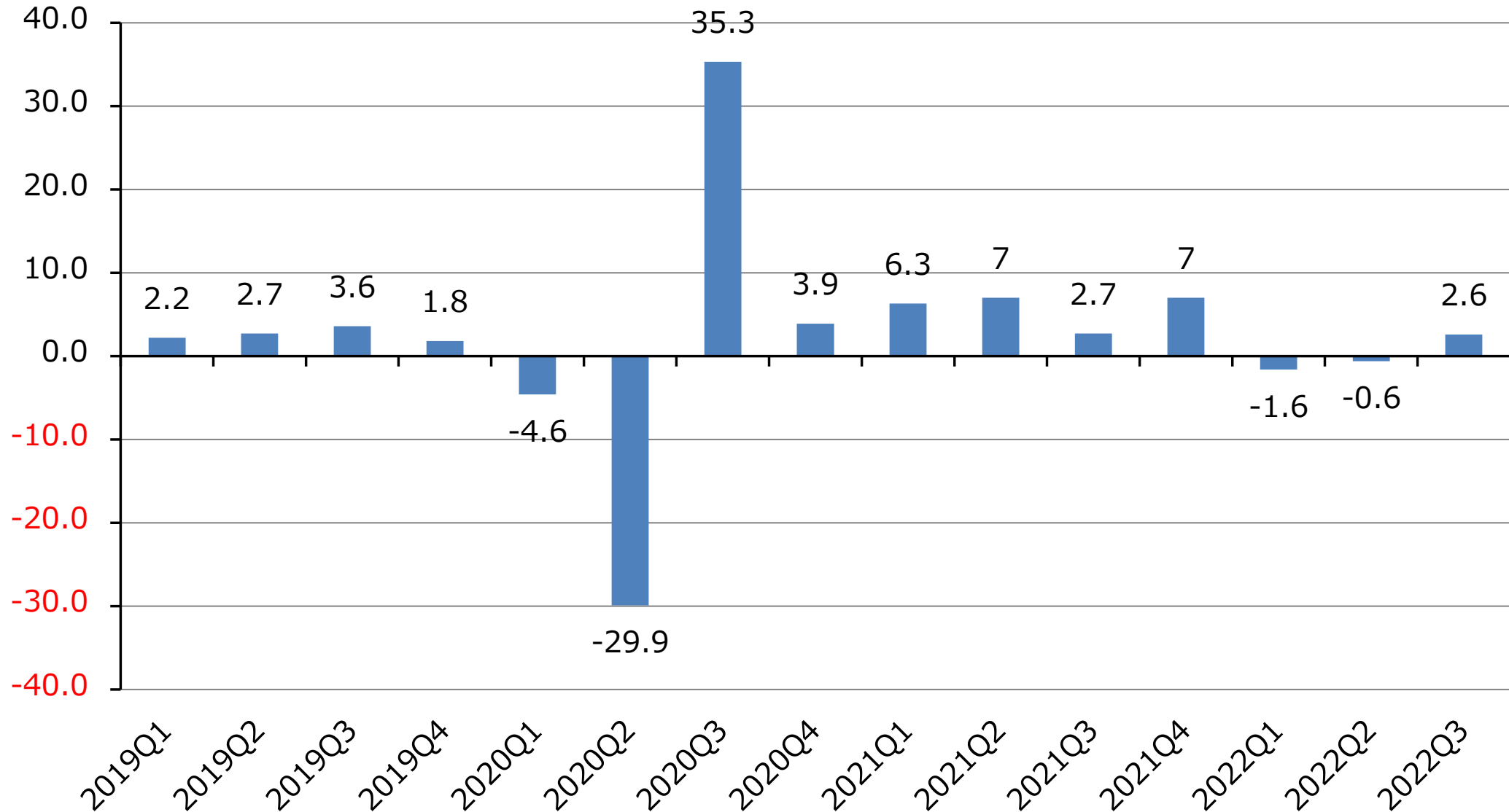
アメリカの消費者物価指数：前年比

(単位：%、出所：U.S. BUREAU OF LABOR STATISTICSより楽天証券作成)



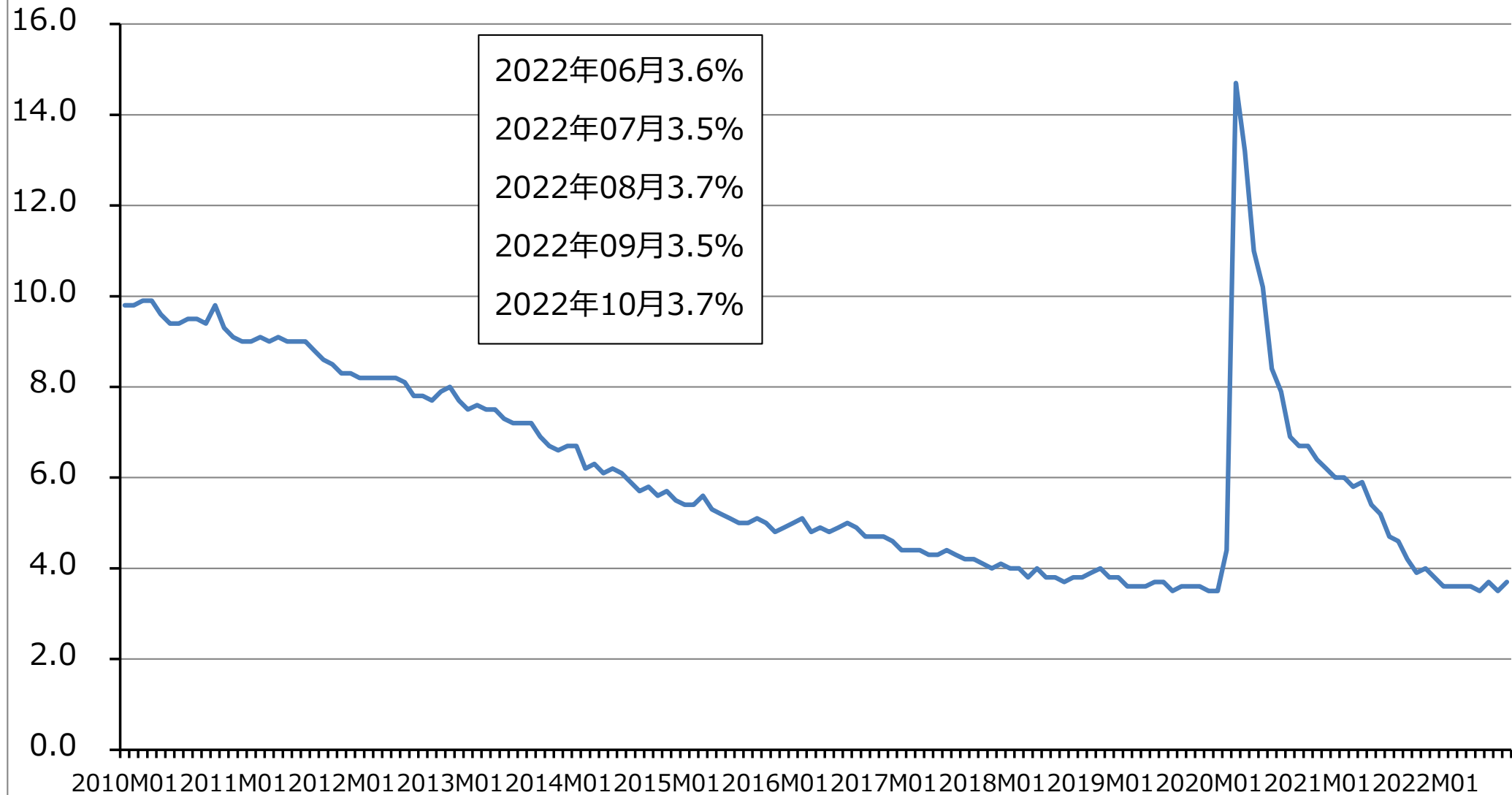
アメリカ実質GDP成長率

(単位：%、出所：アメリカ商務省より楽天証券作成、季節調整済み前期比年率)



アメリカ失業率

(単位：%、出所：U.S. BUREAU OF LABOR STATISTICS)



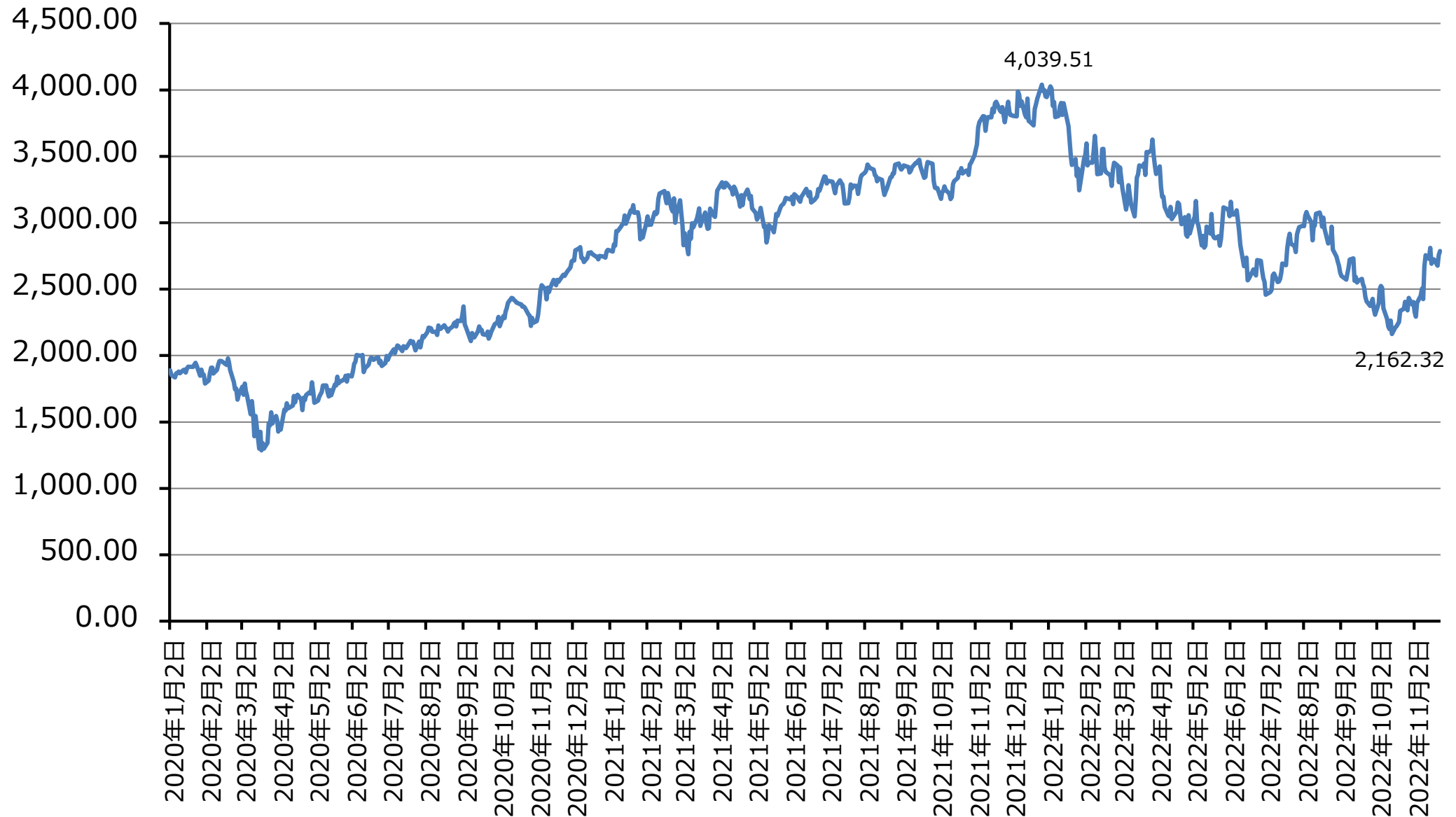
アメリカの10年国債利回り

(単位：%、日次終値、出所：Bloombergより楽天証券作成)



フィラデルフィア半導体指数 (SOX指数)

(単位：ドル、日次終値、出所：Bloombergより楽天証券作成)



● 超高性能半導体を軸としたハイテク株投資戦略

✓ 半導体デバイスメーカー

✓ 半導体製造装置、半導体素材

✓ **半導体ユーザーセクター**：スマートフォン、パソコン、データセンター（大手IT）、**サーバー、EV、軍需関連**

● 超高性能半導体を装着することによって性能が大きく向上し、技術革新が起き、需要拡大が期待できる分野に注目したい。

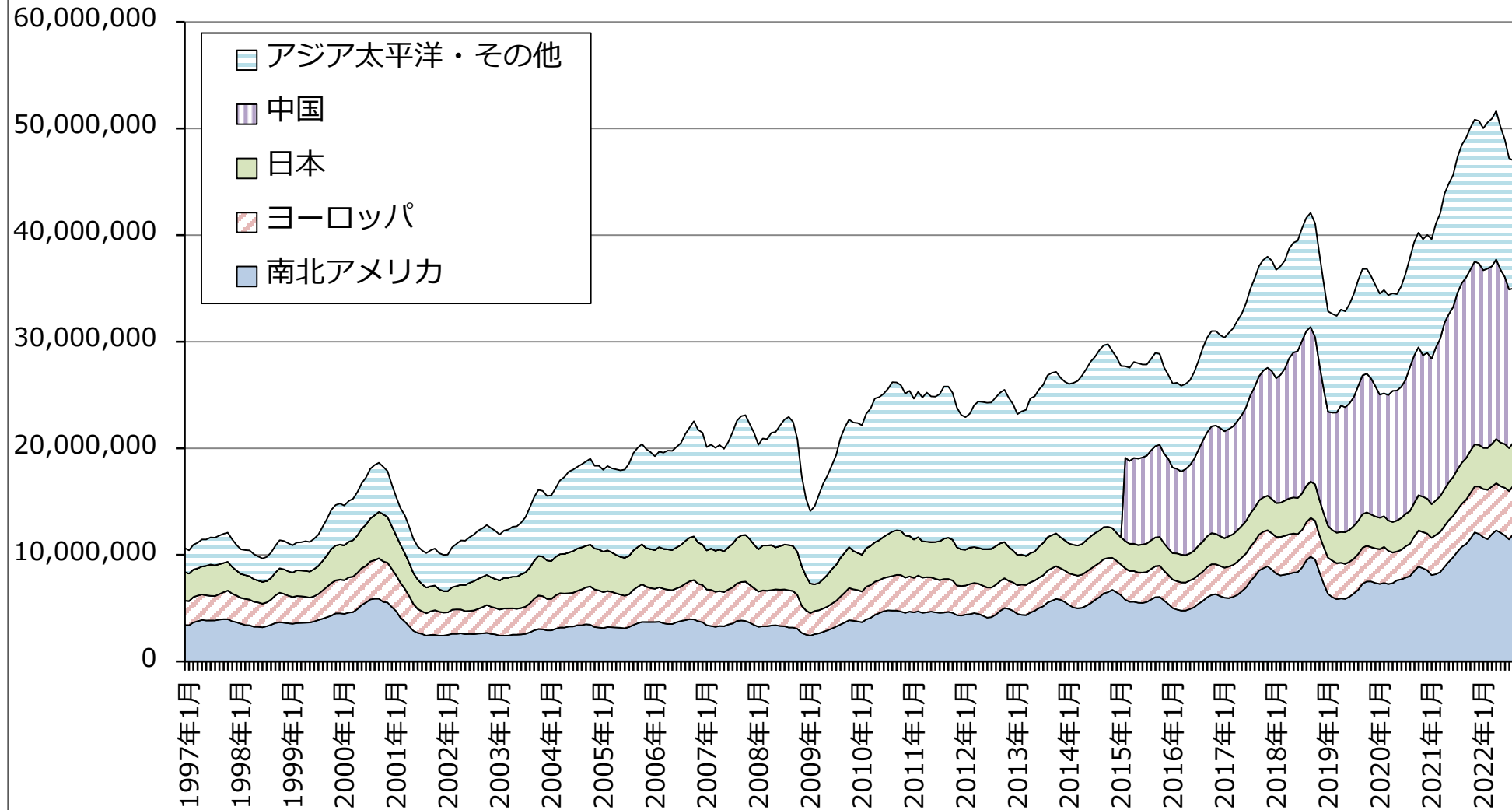
● 1株から買えること、投資対象がたくさんあること、株式市場を巡っている資金が巨大であること（個人金融資産は日本は約2000兆円、アメリカは111兆ドル（約1京5000兆円）、情報開示が優れていること、株主重視の観点などから考えて、アメリカ株投資を主軸としたい。

2. 半導体関連

世界半導体出荷金額（3カ月移動平均）

（単位：1,000ドル、注：2015年3月から「アジア太平洋・その他」から「中国」を分離、

出所：SIA（米国半導体工業会）より楽天証券作成）



世界半導体出荷金額（単月）

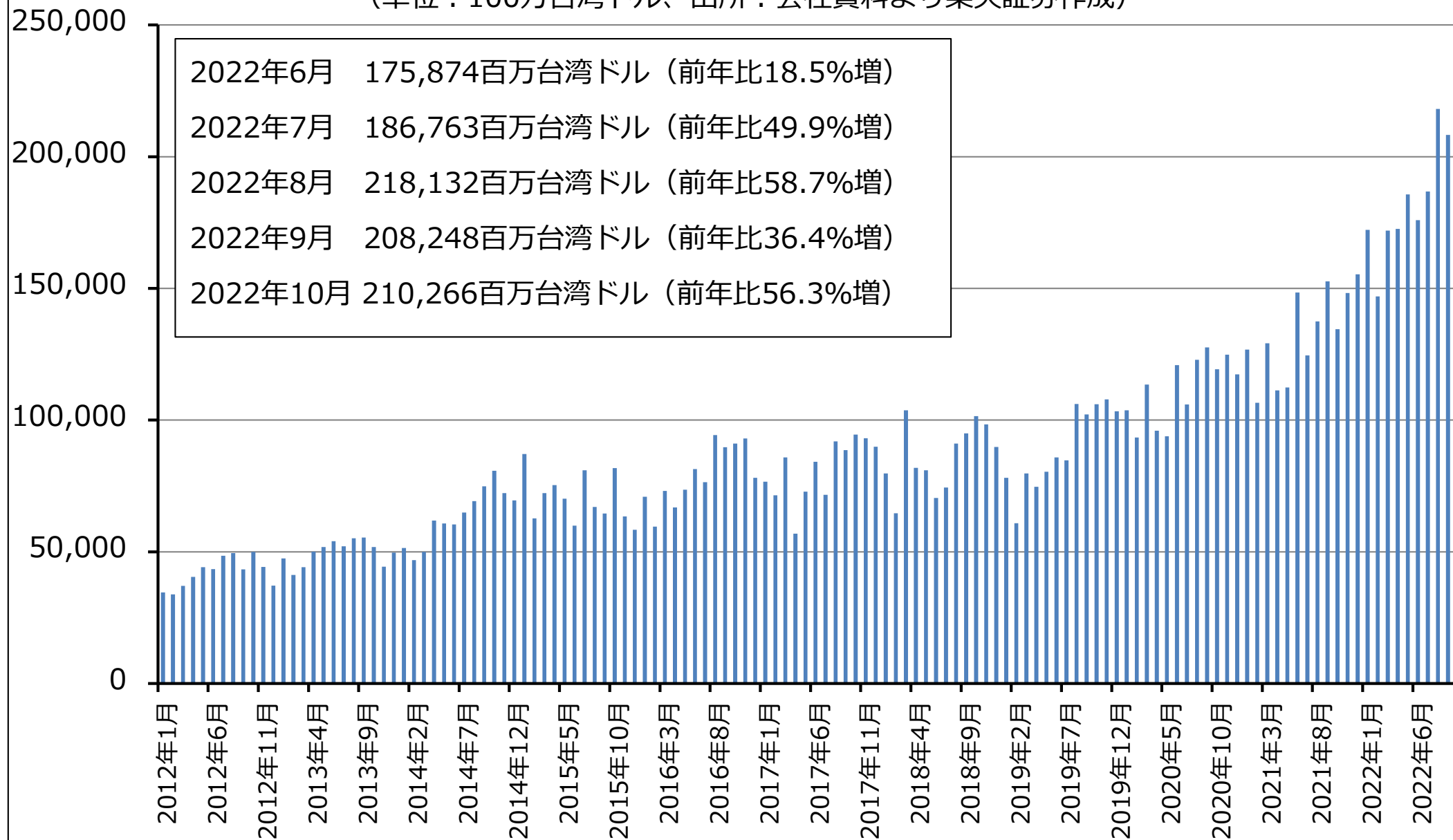
単月実数	2022年1月	2022年2月	2022年3月	2022年4月	2022年5月	2022年6月	2022年7月	2022年8月	2022年9月
南北アメリカ	10,219	11,533	12,739	11,625	12,614	12,100	10,804	11,508	13,758
欧州	4,548	4,583	4,756	4,059	4,420	4,567	4,409	4,604	4,576
日本	3,726	3,847	4,169	3,942	4,293	4,024	4,014	4,062	4,083
アジア・太平洋	28,400	30,344	32,885	28,333	31,123	29,406	25,229	26,986	26,981
全世界	46,893	50,307	54,549	47,959	52,449	50,097	44,456	47,160	49,398
前年比	2022年1月	2022年2月	2022年3月	2022年4月	2022年5月	2022年6月	2022年7月	2022年8月	2022年9月
南北アメリカ	28.3%	45.2%	46.2%	35.5%	33.8%	19.7%	9.5%	4.6%	19.9%
欧州	25.0%	29.4%	23.1%	5.2%	17.7%	11.1%	17.4%	15.9%	4.9%
日本	20.7%	23.1%	17.7%	16.0%	26.2%	5.9%	8.6%	7.5%	1.1%
アジア・太平洋	12.1%	24.5%	16.6%	5.0%	11.3%	0.9%	-9.8%	-12.3%	-12.3%
全世界	17.2%	29.0%	23.1%	12.0%	17.7%	6.2%	-1.8%	-4.8%	-2.5%
前月比	2022年1月	2022年2月	2022年3月	2022年4月	2022年5月	2022年6月	2022年7月	2022年8月	2022年9月
南北アメリカ	-23.0%	12.9%	10.5%	-8.7%	8.5%	-4.1%	-10.7%	6.5%	19.6%
欧州	3.3%	0.8%	3.8%	-14.7%	8.9%	3.3%	-3.4%	4.4%	-0.6%
日本	-7.0%	3.2%	8.4%	-5.5%	8.9%	-6.3%	-0.2%	1.2%	0.5%
アジア・太平洋	-9.1%	6.8%	8.4%	-13.8%	9.8%	-5.5%	-14.2%	7.0%	0.0%
全世界	-11.4%	7.3%	8.4%	-12.1%	9.4%	-4.5%	-11.3%	6.1%	4.7%

単位：100万ドル、%

出所：WSTSより楽天証券作成。

TSMCの月次売上高

(単位：100万台湾ドル、出所：会社資料より楽天証券作成)



インテル、AMD、エヌビディアの四半期売上高

	インテル	前年比	AMD	前年比
2019年1-3月期	16,061	0.0%	1,272	-22.8%
2019年4-6月期	16,505	-2.7%	1,531	-12.8%
2019年7-9月期	19,190	0.1%	1,801	9.0%
2019年10-12月期	20,209	8.3%	2,127	42.7%
2020年1-3月期	19,828	23.5%	1,786	40.4%
2020年4-6月期	19,728	19.5%	1,932	26.2%
2020年7-9月期	18,333	-4.5%	2,801	55.5%
2020年10-12月期	19,978	-1.1%	3,244	52.5%
2021年1-3月期	19,673	-0.8%	3,445	92.9%
2021年4-6月期	19,631	-0.5%	3,850	99.3%
2021年7-9月期	19,192	4.7%	4,313	54.0%
2021年10-12月期	20,528	2.8%	4,826	48.8%
2022年1-3月期	18,353	-6.7%	5,887	70.9%
2022年4-6月期	15,321	-22.0%	6,550	70.1%
2022年7-9月期	15,338	-20.1%	5,565	29.0%

単位：百万ドル

出所：会社資料より楽天証券作成

注：AMDの2022年1-3月期からはザイリンクスを含む。

	エヌビディア	前年比
2019年2-4月期	2,220	-30.8%
2019年5-7月期	2,579	-17.4%
2019年8-10月期	3,014	-5.2%
2019年11月-2020年1月期	3,105	40.8%
2020年2-4月期	3,080	38.7%
2020年5-7月期	3,866	49.9%
2020年8-10月期	4,726	56.8%
2020年11月-2021年1月期	5,003	61.1%
2021年2-4月期	5,661	83.8%
2021年5-7月期	6,507	68.3%
2021年8-10月期	7,103	50.3%
2021年11月-2022年1月期	7,643	52.8%
2022年2-4月期	8,288	46.4%
2022年5-7月期	6,704	3.0%
2022年8-10月期	5,931	-16.5%

	(参考) TSMC:HPC売上高 (USドルベース)	前年比
2019年1-3月期	2,059	-23.9%
2019年4-6月期	2,480	-21.0%
2019年7-9月期	2,726	-2.7%
2019年10-12月期	3,013	10.5%
2020年1-3月期	3,093	50.2%
2020年4-6月期	3,425	38.1%
2020年7-9月期	4,492	64.8%
2020年10-12月期	3,931	30.5%
2021年1-3月期	4,522	46.2%
2021年4-6月期	5,183	51.3%
2021年7-9月期	5,505	22.6%
2021年10-12月期	5,822	48.1%
2022年1-3月期	7,202	59.3%
2022年4-6月期	7,808	50.7%
2022年7-9月期	7,888	43.3%

大手半導体メーカーの設備投資

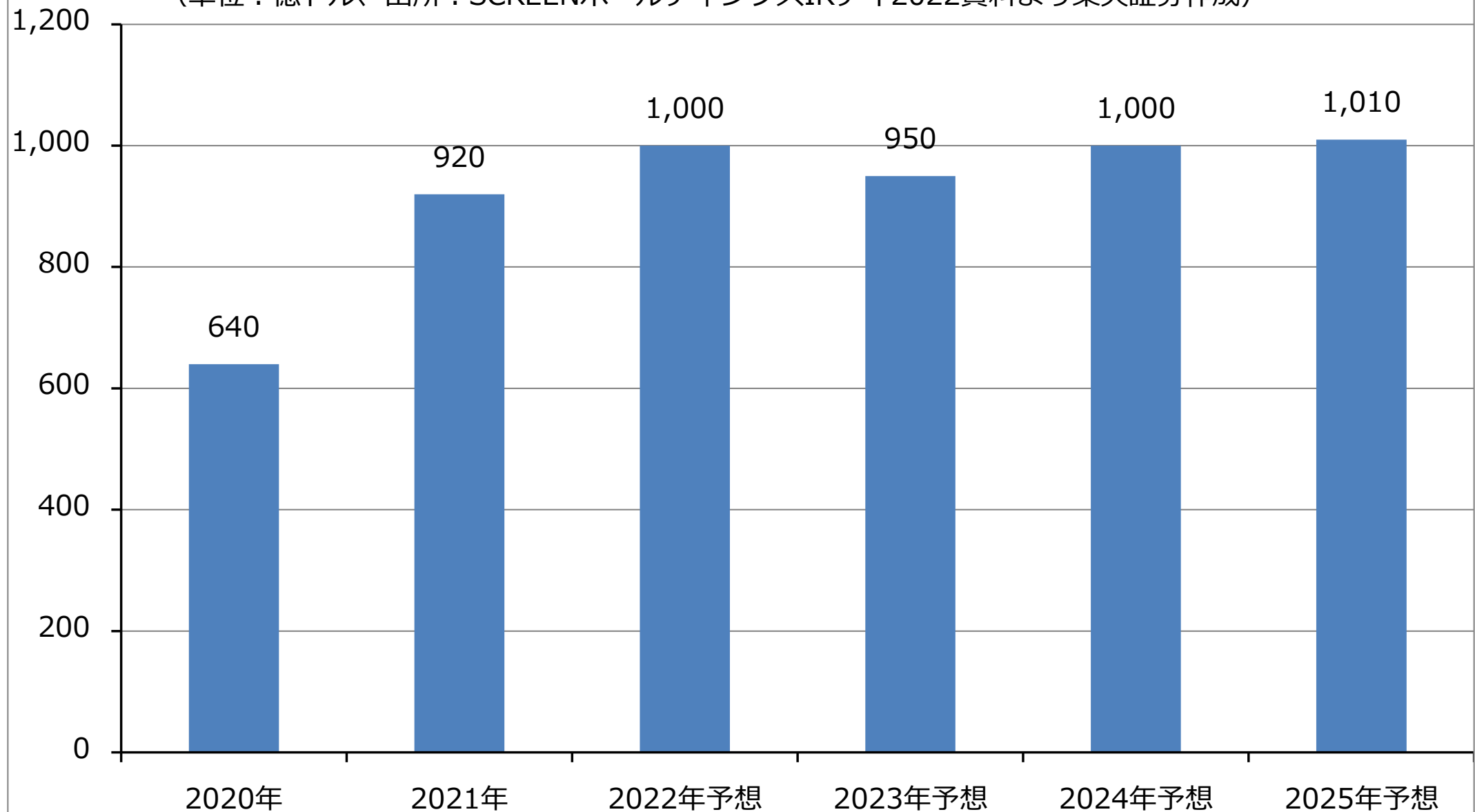
	TSMC (億米ドル)	前年比	インテル (億米ドル)	前年比	サムスン (半導体部門) (億ドル)	前年比	サムスン (半導体部門) (兆ウォン)	前年比	ウォン/ドルレート (年平均)
2014年12月期	95.22		101.05		133.00		14.0		0.00095
2015年12月期	81.23	-14.7%	73.26	-27.5%	130.10	-2.2%	14.7	5.0%	0.000885
2016年12月期	101.90	25.4%	96.25	31.4%	113.78	-12.5%	13.2	-10.2%	0.000862
2017年12月期	108.60	6.6%	117.78	22.4%	241.61	112.3%	27.3	106.8%	0.000885
2018年12月期	104.60	-3.7%	151.81	28.9%	215.43	-10.8%	23.7	-13.2%	0.000909
2019年12月期	149.00	42.4%	162.13	6.8%	194.13	-9.9%	22.6	-4.6%	0.000859
2020年12月期	172.40	15.7%	142.59	-12.1%	278.99	43.7%	32.9	45.6%	0.000848
2021年12月期実績	300.40	74.2%	187.33	31.4%	381.50	36.7%	43.6	32.5%	0.000875
2022年12月期会社予想 (前回)	400.00	33.2%	230.00	22.8%					
2022年12月期会社予想 (今回)	360.00	19.8%	210.00	12.1%					
2022年12月期楽天証券予想	360.00	19.8%	210.00	12.1%	307.20	-19.5%	40.0	-8.3%	0.000768
2023年12月期楽天証券予想	400.00	11.1%	230.00	9.5%	350.00	13.9%	50.0	25.0%	0.0007

出所：各会社資料、報道より楽天証券作成

注：1ウォン=0.1043円、1ウォン=0.0007ドル。

SCREENホールディングスによるWFE市場予想

(単位：億ドル、出所：SCREENホールディングスIRデイ2022資料より楽天証券作成)



●アメリカ政府は対中国半導体規制を強化

✓2022年7月、アメリカ政府は、中国の最大手ファウンドリ、SMIC向けの14ナノから先の微細化世代に対応する半導体製造装置の輸出を許可制とし、事実上の禁輸とした。

✓報道によれば、昨年7月からSMICはEUV露光装置を使わずに7ナノ半導体の量産に成功した模様。最終的には軍事目的か。

✓10月に入り、14ナノ未満のプロセスを用いる先端半導体を製造する中国の工場にアメリカ製半導体製造装置を輸出することが原則禁じられた。

✓また、メモリ大手のYMTCなど31企業・団体が新たに輸出規制を受ける。

✓日本などアメリカの同盟国に対しても同様の規制を求めている模様。

✓アメリカ政府の要求があれば、日本は従わざるを得ない。また、アメリカ製製造装置がないと生産ラインが構築できないため（特に微細化世代が最近の場合）、日本製装置の中国向け輸出も減少する見込み。

●半導体デバイスの対中国輸出に対する規制も強化された

- ✓アメリカ政府は8月26日、エヌビディアに対して、中国（香港を含む）、ロシア向けの「A100」「H100」（いずれもエヌビディアのデータセンター向け高性能GPU。大規模データセンターでAIを高速駆動するときに使う）を輸出する場合は、アメリカ政府の許可が必要になると通告した。「A100」以上の性能を持つ半導体とその周辺回路が規制対象となる。
- ✓「A100」「H100」の最終需要が軍事用途の場合は、中国、ロシアに輸出できなくなる。AMDでも、AIチップ「MI200」～「MI250」の対中輸出が停止になる模様。
- ✓10月に入り、新たな規制強化が敷かれた。スーパーコンピュータやAIなどに必要な先端半導体や特定の半導体製造装置を中国に輸出する場合、商務省の許可制とする。安全保障上の懸念があれば輸出を認めない。米国企業の半導体や米国で生産した半導体に加え、外国製でも米国の製造技術を使っていれば輸出を原則認めない。
- ✓中国企業による先端半導体の製造や技術開発も困難になるようにする。中国企業の高性能半導体工場への先端半導体や半導体製造装置の輸出は認めない。
- ✓スーパーコンピュータを研究開発するためのソフトウェアや設計ソフトも輸出規制の対象になる。

●アメリカのCHIPS法

✓2022年8月9日、アメリカでバイデン大統領が署名しCHIPS法（CHIPS and Science Act）が成立した。半導体の開発・生産支援のほか、量子コンピューティング、AI、ロボティクスなどの先端技術への投資に、今後10年間で総額約2,800億ドル(約40兆円)の投資を行う。

✓アメリカの半導体製造や研究開発へ今後5年間で527億ドルの資金投入を行う。内訳は、アメリカ国内へ半導体工場を誘致するときの補助金として390億ドル（自動車、防衛で使われる古いチップ（レガシーチップ）向けも含まれる）、研究開発と人材開発に132億ドル、国際的な情報通信技術セキュリティと半導体サプライチェーンへの投資に5億ドル。

✓補助金枠390億ドルの内訳は、今のところ、最先端ロジック・メモリー半導体の製造への大規模投資約280億ドル、成熟した半導体チップの製造能力、新しい専門技術などに約100億ドル、研究開発に約110億ドル。

✓これとは別に、推定240億ドル相当の税額控除も盛り込まれた。

✓アメリカが圧倒的優位性を持つ設計（EDA、ロジック半導体設計システム）の研究開発への支援も行う。

✓アメリカ商務省によれば、補助金の具体的な申請手順を2023年2月までに公表する予定。2023年2月までに企業から申請の受付を開始し、2023年春には補助金の交付を開始へ。

✓補助金を申請する場合、補助金の受給日から10年間は中国や軍事利用の懸念のある外国で、半導体工場の拡張を伴う取引を行わないことが義務付けられる。ただし、28ナノから昔のロジック半導体などを製造する既存の施設・設備などには適用されない。

✓TSMCやサムスンのように、アメリカ、中国の両国で先端半導体の生産や工場建設を行っている会社が補助金を受け取る場合の基準については、アメリカ商務省が今後発表する見通し。

●CHIPS法の恩恵を受ける企業

✓アメリカの半導体メーカー（自社生産しているメーカー）。インテル、マイクロン・テクノロジー、グローバルファウンドリーズ、スカイウォーター・テクノロジーなど（インテルは、CHIPS法によって最先端半導体工場の建設費用100億ドル（約1.4兆円）のうち約30億ドル（約4300億円）分が軽減されると指摘）。

✓ファブレス半導体メーカー。性能の良い半導体チップを開発しても、生産は今のところはTSMCの順番待ち。アメリカ国内に複数の先端、汎用、両方の大規模半導体工場ができれば、とても便利になる。

✓EDA（エレクトロニック・デザイン・オートメーション）のメーカー。シノプシス、ケイデンス・デザイン・システムズ、シーメンスEDA（未上場）。

✓アメリカ国内で先端半導体を使う大量に使う製品を生産、使用している会社。例えば、アメリカで事業展開しているクラウドサービス（アマゾン・ドット・コム、マイクロソフト、アルファベットなど）、データセンター業者、EVメーカー（テスラなど）、コンピューターメーカー（サーバーメーカーのデル・テクノロジーズ、スーパー・マイクロ・コンピューターなど）など。

●2022年7-9月期、8-10月期半導体関連株決算のポイント

- ✓スマートフォン、パソコンなど民生品向けロジック半導体は調整局面入り。
- ✓データセンター向け、産業向けが好調、または高水準。
- ✓ロジック半導体では、航空宇宙、防衛、自働車が好調。
- ✓パワー半導体の需要が特に多い。
- ✓インテルのデスクトップ向けCPUが前年比プラスに。新製品の寄与だが、更新需要の大きさを示していると思われる。

●半導体デバイス市場の2023年の注目点

- ✓ データセンター向けサーバー用CPU、GPUが、2023年にグレードアップする。
- ✓ **AMD**：2022年10-12月期にEPYCシリーズの最新型「Genoa」の本格出荷を開始する。続いて2023年に「Bergamo」を発売する予定。
- ✓ **インテル**：2023年1月にサーバー用CPU「Xeon（ジーオン）」の最新型「Sapphire Rapids」を発売する予定だが、量産が遅れる見込み。
- ✓ **エヌビディア**：新型CPU「Grace」を2023年中に発売する計画。ハイパースケールデータセンター用の新型GPU「H100」は2023年年初から本格出荷へ。
- ✓ **オンセミコンダクター**：パワー半導体、イメージセンサーが好調。

●半導体設備投資の動向

- ✓ 民生品（スマートフォン、パソコンなど）向けが多いデバイスメーカーの中で、製造装置の納期先延ばしを装置メーカーに要望する会社がでてきた。また、今後の設備投資計画を慎重に考え直している会社もある模様。
- ✓ アメリカ政府の対中国輸出規制の影響が2023年に出てくるだろう。特にアメリカの製造装置メーカー。
- ✓ ただし、最先端半導体に限って言えば、高水準の設備投資が続行されると思われる。最先端半導体を搭載したスマートフォン、パソコン、サーバーが、そうでない製品に比べて良く売れているため（例えば、iPhone、MacPC）。
- ✓ DRAM、NANDは市況下落が続いており、設備投資は削減へ。2023年中に回復するか不透明。メモリがコモディティ化するリスクがある。
- ✓ アメリカCHIPS法の補助金を獲得できた企業と獲得できなかった企業とで競争力に差がつく可能性がある→世界的に半導体工場の再編が起こる可能性がある。
- ✓ 2023年前半の半導体設備投資は、全体では前年並みか小幅前年割れの可能性がある。アメリカCHIPS法による補助金が半導体設備投資にプラスの影響を与えはじめるのは2023年後半からか。

●日本の半導体製造装置メーカーの問題点

- ✓東京エレクトロンの売上高の90%以上が円建て。ディスコなども円建て取引が多い（ただし、売上高の半分以下）。
- ✓円建て取引については、ドル高円安に合わせて値上げを行っていないので、2022年年初から実質30%以上、2021年前半からは実質40%前後の値引きをしていることになる。特に前工程の最先端工程向け装置は値下げしても数量が増えるわけではないため、必要のない値引きをしていることになる（ドルベースで考える投資家はそう考えるかもしれない）。
- ✓ただし、2023年は円建てで製品値上げ（新製品発売に伴う実質値上げ）を行うと思われる。
- ✓半導体製造装置の市場シェアはドルベースの金額シェアなので、日本製は2022年はシェアが低下する恐れがある（特に東京エレクトロン）。

●バークシャー・ハサウェイのTSMC株投資は半導体関連株投資に変化をもたらすか

- ✓ ウォーレン・バフェット氏率いるアメリカの投資会社「バークシャー・ハサウェイ」が11月14日にSECに提出した開示資料によれば、同社は2022年9月末時点でTSMCのADR（TSMCのADRは普通株5株からなる）41.17億ドル（9月末時点の時価評価額。9月末の為替レート1ドル=144円で約5900億円）、6006万株を保有。
- ✓ 2022年7-9月期に新たに投資した模様。
- ✓ ウォーレン・バフェット氏の投資は、割安感に注目したバリュー株投資と言われている。TSMCの安定的な利益成長と安定配当、低PERに着目したのではないか。
- ✓ うまくいけば、TSMCをはじめとした半導体関連株のバリュエーション（PERなどの株式評価指標）に対する見方が変わる可能性がある。
- ✓ TSMCの地政学的リスクに対する認識も変わる可能性がある。アメリカが断固として台湾を防衛するならば、従来考えられてきたよりもTSMCの地政学的リスクは軽いと認識される可能性がある。

TSMCの業績：四半期

	2022年12月期 1Q	2Q	3Q	4Q会社予想
売上高	491,076	534,141	613,142	639,450
前年比	35.5%	43.5%	47.9%	45.9%
営業利益	223,790	262,124	310,324	319,725
営業利益率	45.6%	49.1%	50.6%	50.0%
前年比	48.7%	79.9%	81.5%	74.9%
当期純利益	202,733	237,027	280,866	
前年比	45.1%	76.4%	79.7%	

単位：百万台湾ドル、台湾ドル、米ドル、%、倍

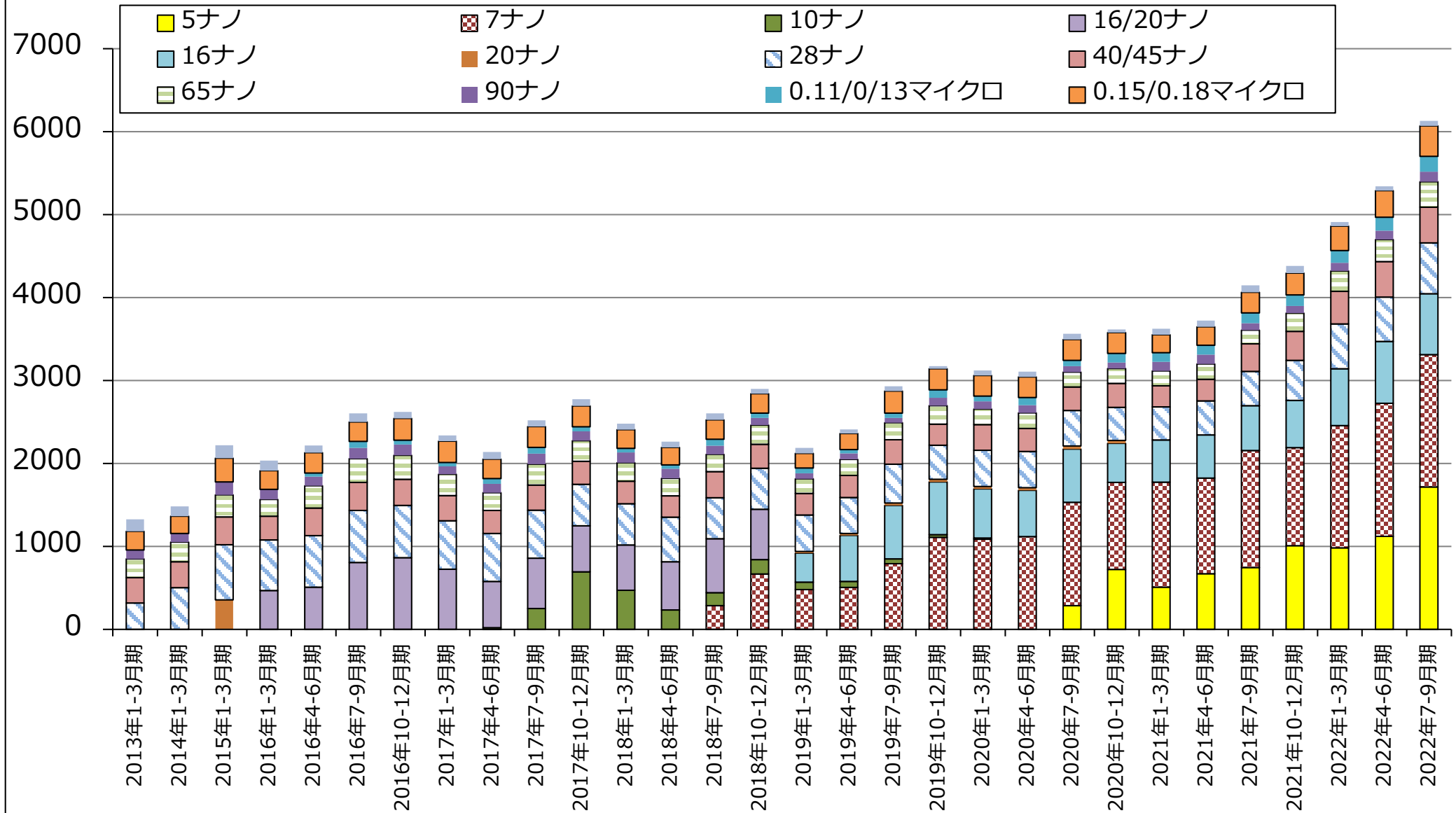
出所：会社資料より楽天証券作成。

注1：当期純利益は親会社株主に帰属する当期純利益。

注2：会社予想は予想レンジの中心値。

TSMCのテクノロジー別売上高

(単位：億台湾ドル、出所：会社資料より楽天証券計算)



TSMCの分野別売上高

分野別売上高：構成比	2021年4-6月期	2021年7-9月期	2021年10-12月期	2022年1-3月期	2022年4-6月期	2022年7-9月期
スマートフォン	42%	44%	44%	40%	38%	41%
ハイパフォーマンスコンピューティング（HPC）	39%	37%	37%	41%	43%	39%
I oT	8%	9%	9%	8%	8%	10%
自動車	4%	4%	4%	5%	5%	5%
デジタル民生機器	4%	3%	3%	3%	3%	2%
その他	3%	3%	3%	3%	3%	3%
合計	100%	100%	100%	100%	100%	100%

分野別売上高：前年比	2021年4-6月期	2021年7-9月期	2021年10-12月期	2022年1-3月期	2022年4-6月期	2022年7-9月期
スマートフォン	7.0%	11.3%	4.6%	20.4%	29.9%	37.8%
ハイパフォーマンスコンピューティング（HPC）	41.6%	16.3%	44.7%	58.7%	58.2%	55.9%
I oT	19.8%	16.3%	55.8%	20.4%	43.5%	64.3%
自動車	19.8%	132.7%	61.6%	69.4%	79.4%	84.8%
デジタル民生機器	-4.2%	16.3%	-9.1%	1.6%	7.6%	-1.4%
その他	19.8%	16.3%	-9.1%	35.5%	43.5%	47.9%
合計	19.8%	16.3%	21.2%	35.5%	43.5%	47.9%

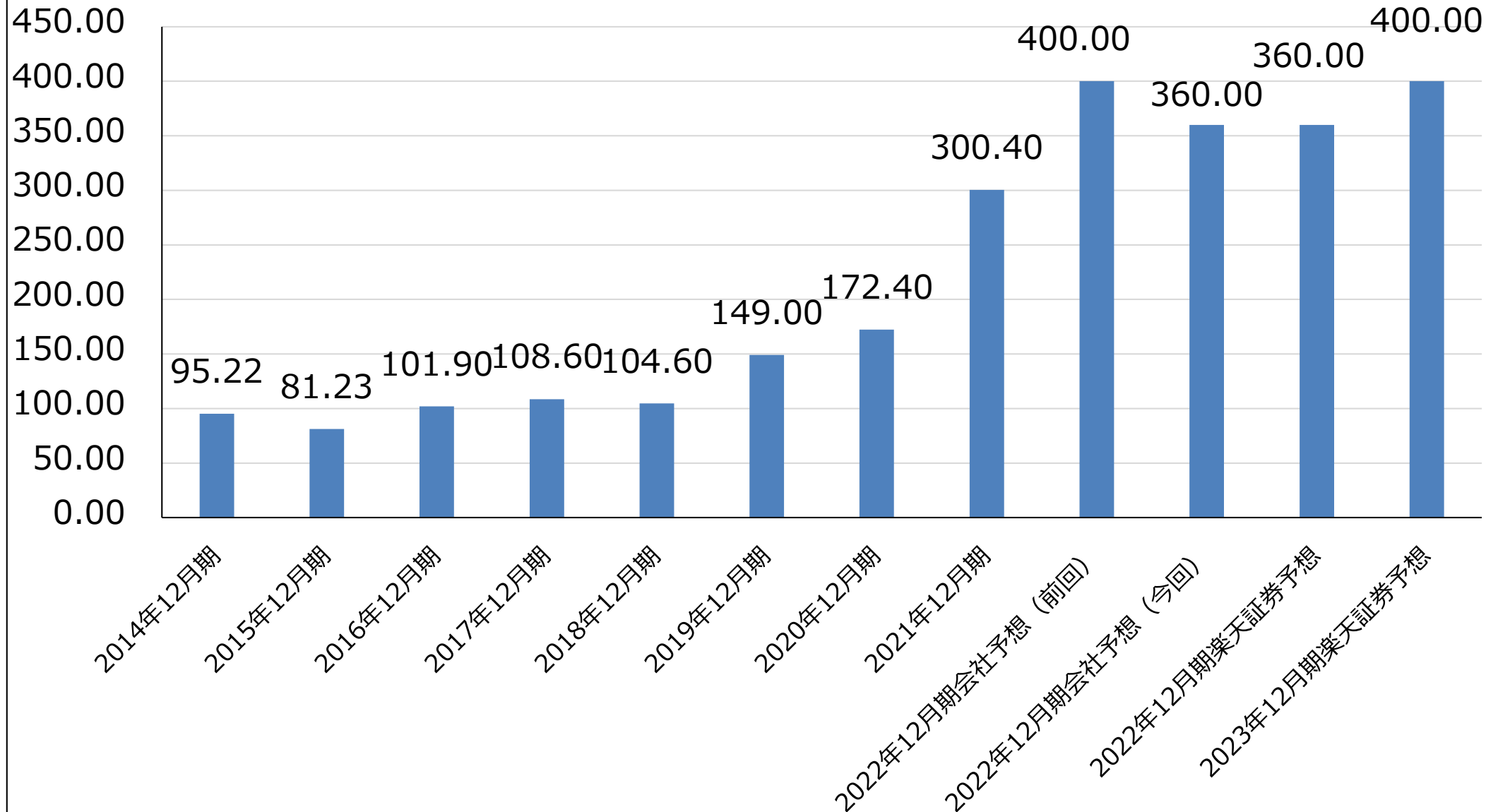
単位：億台湾ドル、%

出所：会社資料より楽天証券作成

注：分野別売上高と前年比は会社公表の構成比より楽天証券試算。

TSMCの年間設備投資

(単位：億米ドル、出所：会社資料より楽天証券作成)



TSMCの業績

	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期 会社予想 (今回)	2022年12月期 楽天証券予想 (前回)	2022年12月期 楽天証券予想 (今回)	2023年12月期 楽天証券予想 (前回)	2023年12月期 楽天証券予想 (今回)
売上高	1,339,255	1,587,415	2,277,800	2,140,000	2,278,000	2,510,000	2,750,000
前年比	25.2%	18.5%	43.5%	34.8%	43.5%	17.3%	20.7%
営業利益	566,784	649,981	1,116,000	1,010,000	1,116,000	1,210,000	1,380,000
営業利益率	42.3%	40.9%	49.0%	47.2%	49.0%	48.2%	50.2%
前年比	52.1%	14.7%	71.7%	55.4%	71.7%	19.8%	23.7%
当期純利益	517,885	596,540	1,010,000	919,000	1,010,000	1,100,000	1,250,000
前年比	50.0%	15.2%	69.3%	54.1%	69.3%	19.7%	23.8%
EPS	19.97	23.01	38.95	35.44	38.95	42.42	48.21
配当	10.0	11.0		16.0	11.0	22.0	11.0
PER (台湾ベース)	24.6	21.4	12.6	13.9	12.6	11.6	10.2
EPS (ADRベースUSドル)	3.22	3.70	6.27	5.71	6.27	6.83	7.76
PER (ADRベース)	25.5	22.1	13.1	14.4	13.1	12.0	10.6

株価 492.00 台湾ドル (2022年11月23日)

株価 (NYSE ADR) 81.97 米ドル (2022年11月23日)

時価総額 425,080 百万米ドル (2022年11月23日)

発行済株数 25,929 百万株 (完全希薄化後)

1台湾ドル 0.0322 USドル (2022年11月23日)

単位：百万台湾ドル、台湾ドル、米ドル、%、倍

出所：会社資料より楽天証券作成。

注1：当期純利益は親会社株主に帰属する当期純利益。

注2：TSMCは台湾市場に株式を、ニューヨーク市場にADRを上場している。ここではADRの株価によってPERと時価総額を計算した。

注3：TSMCのADRは普通株5株からなる。

注4：会社予想は予想レンジの中心値。

AMDの業績（ザイリンクス買収後）

	2022年12月期 1Q	2Q	3Q	4Q会社予想	4Q楽天証券 予想
売上高	5,887	6,550	5,565	5,500	5,500
前年比	70.9%	70.1%	29.0%	14.0%	14.0%
営業利益	951	526	-64		-100
営業利益率	16.2%	8.0%	-1.2%		-1.8%
前年比	43.7%	-36.7%	赤転		赤転
当期純利益	786	447	66		0
前年比	41.6%	-37.0%	-92.8%		-100.0%

単位：百万ドル、%、倍

出所：会社資料より楽天証券作成。

注1：当期純利益は親会社株主に帰属する当期純利益。

注2：会社予想は予想の中心値。

AMD : セグメント別業績 (四半期)

	2021年12月期 1Q	2Q	3Q	4Q	2022年12月期 1Q	2Q	3Q
データセンター							
売上高	610	813	1,108	1,163	1,293	1,486	1,609
前年比					112.0%	82.8%	45.2%
営業利益	110	204	308	369	427	472	505
営業利益率	18.0%	25.1%	27.8%	31.7%	33.0%	31.8%	31.4%
前年比					288.2%	131.4%	64.0%
クライアント							
売上高	1,638	1,728	1,692	1,829	2,124	2,152	1,022
前年比					29.7%	24.5%	-39.6%
営業利益	530	538	490	530	692	676	-26
営業利益率	32.4%	31.1%	29.0%	29.0%	32.6%	31.4%	-2.5%
前年比					30.6%	25.7%	赤転
ゲーミング							
売上高	1,155	1,255	1,434	1,763	1,875	1,655	1,631
前年比					62.3%	31.9%	13.7%
営業利益	121	175	231	407	358	187	142
営業利益率	10.5%	13.9%	16.1%	23.1%	19.1%	11.3%	8.7%
前年比					195.9%	6.9%	-38.5%
エンベデッド (組み込み)							
売上高	42	54	79	71	595	1,257	1,303
前年比					1316.7%	2227.8%	1549.4%
営業利益	-3	6	23	18	277	641	635
営業利益率	-7.1%	11.1%	29.1%	25.4%	46.6%	51.0%	48.7%
前年比					黒転	10583.3%	2660.9%
その他							
営業損失	-96	-92	-104	-117	-803	-1,450	-1,320

単位：100万ドル

出所：会社資料より楽天証券作成

AMDの業績（ザイリンクス買収後）

	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期 会社予想 (前回)	2022年12月期 会社予想 (今回)	2022年12月期 楽天証券予想 (前回)	2022年12月期 楽天証券予想 (今回)	2023年12月期 楽天証券予想 (前回)	2023年12月期 楽天証券予想 (今回)
売上高	9,763	16,434	26,300	23,500	23,600	23,600	28,400	28,400
前年比	45.0%	68.3%	60.0%	43.0%	43.6%	43.6%	20.3%	20.3%
営業利益	1,369	3,648			1,400	1,300	4,200	4,200
営業利益率	14.0%	22.2%			5.9%	5.5%	14.8%	14.8%
前年比	117.0%	166.5%			-61.6%	-64.4%	200.0%	223.1%
当期純利益	2,490	3,162			1,200	1,100	3,600	3,600
前年比	630.2%	27.0%			-62.0%	-65.2%	200.0%	227.3%
EPS	1.53	1.95			0.74	0.68	2.22	2.22
配当	0.00	0.00			0.00	0.00	0.00	0.00
PER	49.9	39.3			103.5	112.9	34.5	34.5

株価 76.40 ドル（2022年11月23日）

時価総額 123,386 百万ドル（2022年11月23日）

発行済株数 1,625 百万株（完全希薄化後、ザイリンクス買収後）

発行済株数 1,615 百万株（完全希薄化前、ザイリンクス買収後）

単位：百万ドル、%、倍

出所：会社資料より楽天証券作成。

注1：当期純利益は親会社株主に帰属する当期純利益。

注2：EPSは完全希薄化後（Diluted）発行済株数で計算。ただし、時価総額は完全希薄化前（Basic）で計算。

注3：会社予想は予想の中心値。

エヌビディアの業績

	2022年1月期1Q	2Q	3Q	4Q	2023年1月期 1Q	2Q	3Q	4Q会社予想
売上高	5,661	6,507	7,103	7,643	8,288	6,704	5,931	6,000
前年比	83.8%	68.3%	50.3%	52.8%	46.4%	3.0%	-16.5%	-21.5%
営業利益	1,956	2,444	2,671	2,970	1,868	499	601	1,232
営業利益率	34.6%	37.6%	37.6%	38.9%	22.5%	7.4%	10.1%	20.5%
前年比	100.4%	275.4%	91.1%	97.1%	-4.5%	-79.6%	-77.5%	-58.5%
当期純利益	1,912	2,374	2,464	3,003	1,618	656	680	1,158
前年比	108.5%	281.7%	84.4%	106.1%	-15.4%	-72.4%	-72.4%	-61.4%

単位：百万ドル、%、倍

出所：会社資料より楽天証券作成。

注1：当期純利益は親会社株主に帰属する当期純利益。

注2：会社予想は予想レンジの中心値。

エヌビディアの市場別売上高（四半期）

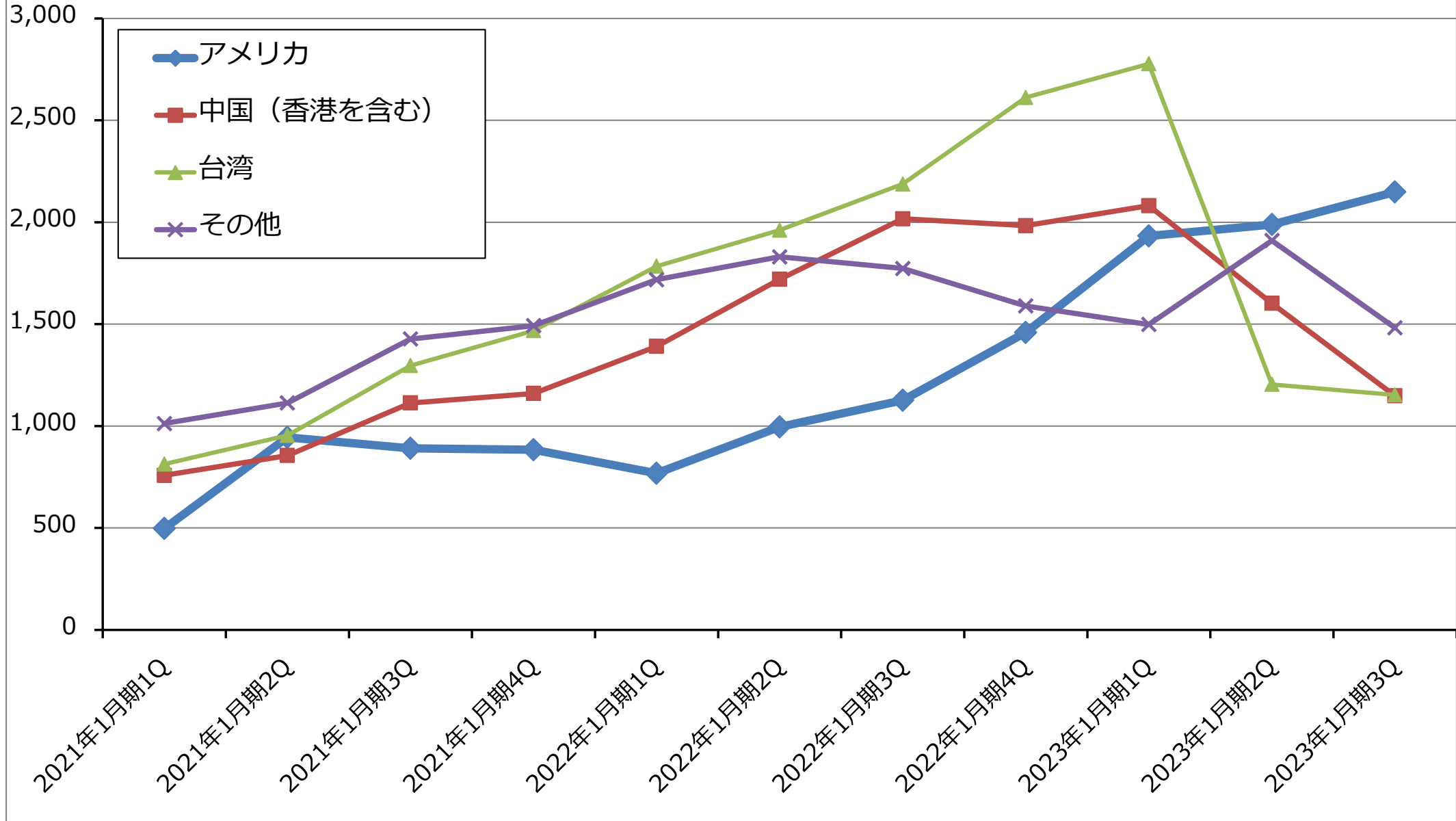
	2022年1月期1Q	2022年1月期2Q	2022年1月期3Q	2022年1月期4Q	2023年1月期1Q	2023年1月期2Q	2023年1月期3Q
ゲーミング	2,760	3,061	3,221	3,420	3,620	2,042	1,574
データセンター	2,048	2,366	2,936	3,263	3,750	3,806	3,833
プロフェッショナル映像	372	519	577	643	622	496	200
自動車	154	152	135	125	138	220	251
OEMその他	327	409	234	192	158	140	73
合計	5,661	6,507	7,103	7,643	8,288	6,704	5,931
前年比	2022年1月期1Q	2022年1月期2Q	2022年1月期3Q	2022年1月期4Q	2023年1月期1Q	2023年1月期2Q	2023年1月期3Q
ゲーミング	106.1%	85.1%	41.8%	37.1%	31.2%	-33.3%	-51.1%
データセンター	79.5%	35.0%	54.5%	71.5%	83.1%	60.9%	30.6%
プロフェッショナル映像	21.2%	155.7%	144.5%	109.4%	67.2%	-4.4%	-65.3%
自動車	-0.6%	36.9%	8.0%	-13.8%	-10.4%	44.7%	85.9%
OEMその他	137.0%	180.1%	20.6%	25.5%	-51.7%	-65.8%	-68.8%
合計	83.8%	68.3%	50.3%	52.8%	46.4%	3.0%	-16.5%

単位：百万ドル、%

出所：会社資料より楽天証券作成

エヌビディアの地域別売上高：四半期

(単位：100万ドル、出所：会社資料より楽天証券作成)



エヌビディアの業績

	2020年1月期	2021年1月期	2022年1月期	2023年1月期 会社予想 (今回)	2023年1月期 楽天証券予想 (前回)	2023年1月期 楽天証券予想 (今回)	2024年1月期 楽天証券予想 (前回)	2024年1月期 楽天証券予想 (今回)
売上高	10,918	16,675	26,914	26,900	27,400	26,900	33,000	33,000
前年比	-6.8%	52.7%	61.4%	-0.1%	1.8%	-0.1%	20.4%	22.7%
営業利益	2,846	4,532	10,041	4,200	4,700	4,200	10,000	10,000
営業利益率	26.1%	27.2%	37.3%	15.6%	17.2%	15.6%	30.3%	30.3%
前年比	-25.2%	59.2%	121.6%	-58.2%	-53.2%	-58.2%	112.8%	138.1%
当期純利益	2,796	4,332	9,752	4,110	4,270	4,110	9,000	9,000
前年比	-32.5%	54.9%	125.1%	-57.9%	-56.2%	-57.9%	110.8%	119.0%
EPS	1.12	1.73	3.90	1.64	1.71	1.64	3.60	3.60
配当	0.16	0.16	0.16		0.16	0.16	0.16	0.16
PER	147.6	95.3	42.3	100.4	96.7	100.4	45.9	45.9

株価 165.19 ドル (2022年11月23日)

時価総額 410,167 百万ドル (2022年11月23日)

発行済株数 2,499 百万株 (完全希薄化後)

発行済株数 2,483 百万株 (完全希薄化前)

単位：百万ドル、%、倍

出所：会社資料より楽天証券作成。

注1：当期純利益は親会社株主に帰属する当期純利益。

注2：EPSは完全希薄化後 (Diluted) 発行済株数で計算。ただし、時価総額は完全希薄化前 (Basic) で計算。

注3：会社予想は予想レンジの中心値。

インテルの業績

	2021年12月期 1Q	2Q	3Q	4Q	2022年12月期 1Q	2Q	3Q	4Q会社予想
売上高	19,673	19,631	19,192	20,528	18,353	15,321	15,338	14,500
前年比	-0.8%	-0.5%	4.7%	2.8%	-6.7%	-22.0%	-20.1%	-29.4%
営業利益	3,694	5,546	5,227	4,989	4,341	-700	-175	
営業利益率	18.8%	28.3%	27.2%	24.3%	23.7%	-4.6%	-1.1%	
前年比	-47.5%	-2.7%	3.3%	-15.2%	17.5%	赤転	赤転	
当期純利益	3,361	5,061	6,823	4,623	8,113	-454	1,019	-410
前年比	-40.6%	-0.9%	59.6%	-21.1%	141.4%	赤転	-85.1%	赤転

単位：百万ドル、%、倍

出所：会社資料より楽天証券作成。

注1：当期純利益は親会社株主に帰属する当期純利益。

注2：会社予想は予想の中心値。

インテルのセグメント別業績：主力部門のみ

	2021年12月期 1Q	2Q	3Q	2022年12月期 1Q	2Q	3Q
クライアント・コンピューティング						
デスクトップ 前年比	2,770	2,792	3,119	2,641 -4.7%	2,289 -18.0%	3,222 3.3%
ノートブック 前年比	6,956	6,734	5,944	5,959 -14.3%	4,751 -29.4%	4,410 -25.8%
その他 前年比	997	727	725	694 -30.4%	625 -14.0%	492 -32.1%
売上高 前年比	10,723	10,253	9,788	9,294 -13.3%	7,665 -25.2%	8,124 -17.0%
営業利益 同営業利益率 前年比	4,288 40.0%	4,029 39.3%	3,592 36.7%	2,827 30.4%	1,085 14.2%	1,655 20.4%
				-34.1%	-73.1%	-53.9%
データセンター&AI						
売上高 前年比	4,940	5,547	5,778	6,034 22.1%	4,649 -16.2%	4,209 -27.2%
営業利益 同営業利益率 前年比	1,706 34.5%	2,090 37.7%	2,293 39.7%	1,686 27.9%	214 4.6%	17 0.4%
				-1.2%	-89.8%	-99.3%
ネットワーク&エッジ						
売上高 前年比	1,799	2,105	1,986	2,213 23.0%	2,333 10.8%	2,266 14.1%
営業利益 同営業利益率 前年比	243 13.5%	605 28.7%	511 25.7%	366 16.5%	241 10.3%	75 3.3%
				50.6%	-60.2%	-85.3%

単位：100万ドル

出所：会社資料より楽天証券作成

インテルの業績

	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期 会社予想 (前回)	2022年12月期 会社予想 (今回)	2022年12月期 楽天証券予想 (今回、暫定地)	2023年12月期 楽天証券予想 (今回、暫定地)
売上高	71,965	77,867	79,024	66,500	63,500	63,500	68,000
前年比	1.6%	8.2%	1.5%	-15.8%	-19.6%	-19.6%	7.1%
営業利益	22,035	23,678	19,456			3,300	7,000
営業利益率	30.6%	30.4%	24.6%			5.2%	10.3%
前年比	-5.5%	7.5%	-17.8%			-83.0%	112.1%
当期純利益	21,048	20,899	19,868	10,540	8,340	8,300	6,000
前年比	0.0%	-0.7%	-4.9%	-46.9%	-58.0%	-58.2%	-27.7%
EPS	5.10	5.07	4.82	2.56	2.02	2.01	1.45
配当	1.26	1.3375	1.30			1.46	1.46
PER	5.8	5.9	6.2	11.6	14.7	14.7	20.4

株価 29.67 ドル (2022年11月23日)

時価総額 122,181 百万ドル (2022年11月23日)

発行済株数 4,125 百万株 (完全希薄化後)

発行済株数 4,118 百万株 (完全希薄化前)

単位：百万ドル、%、倍

出所：会社資料より楽天証券作成。

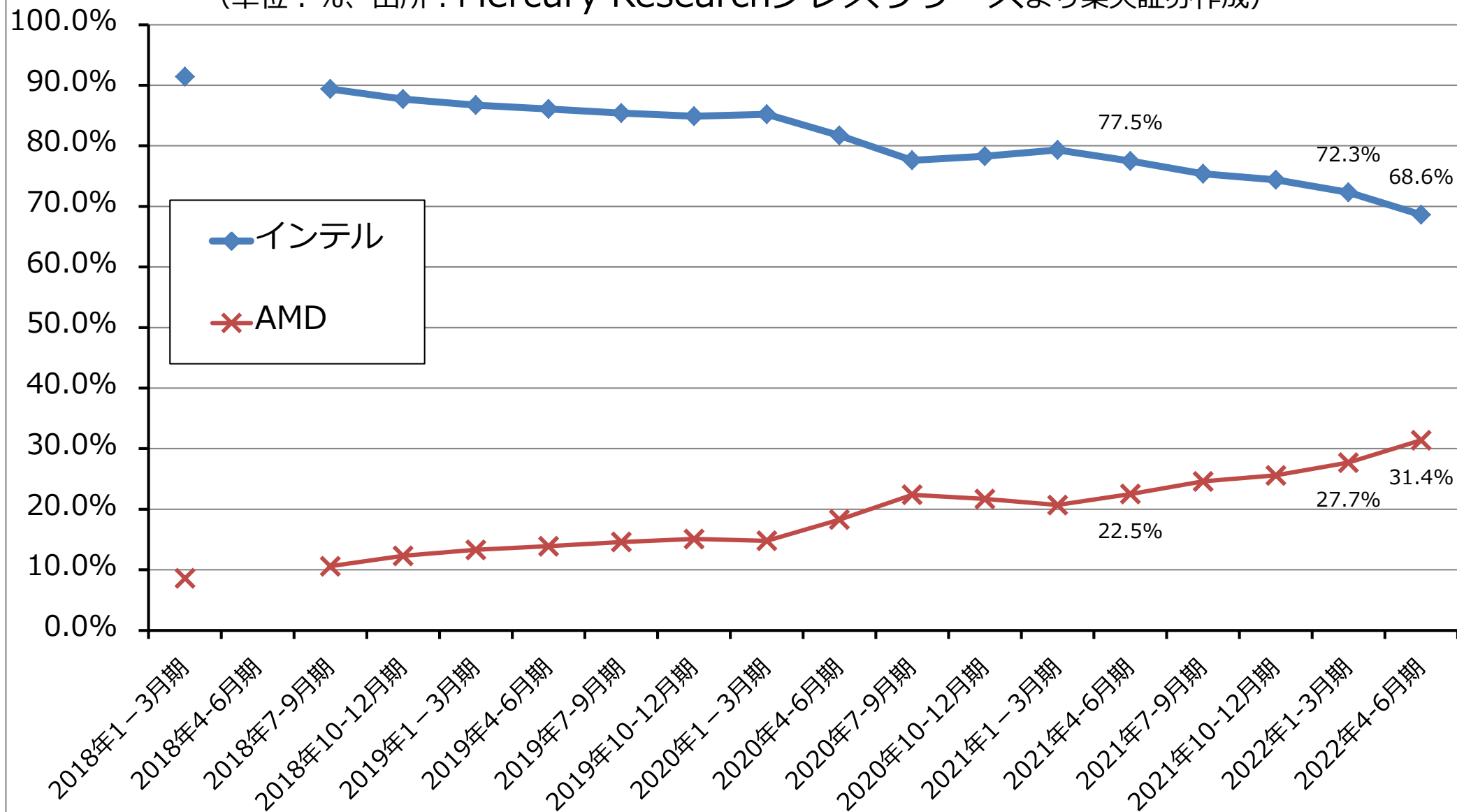
注1：当期純利益は親会社株主に帰属する当期純利益。

注2：EPSは完全希薄化後（Diluted）発行済株数で計算。ただし、時価総額は完全希薄化前（Basic）で計算。

注3：会社予想は予想の中心値。

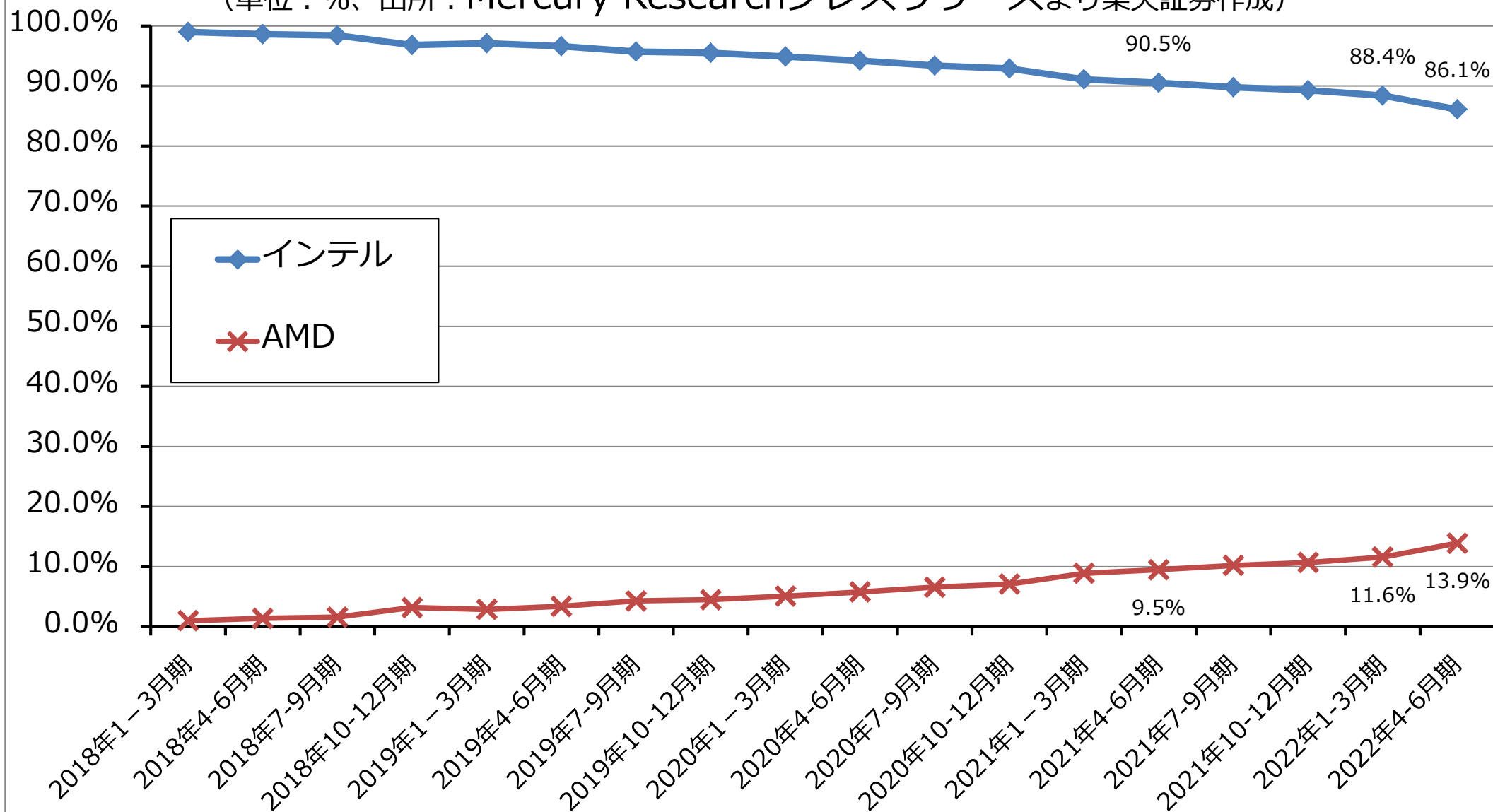
x86系CPUの市場シェア（全体）

（単位：％、出所：Mercury Researchプレスリリースより楽天証券作成）



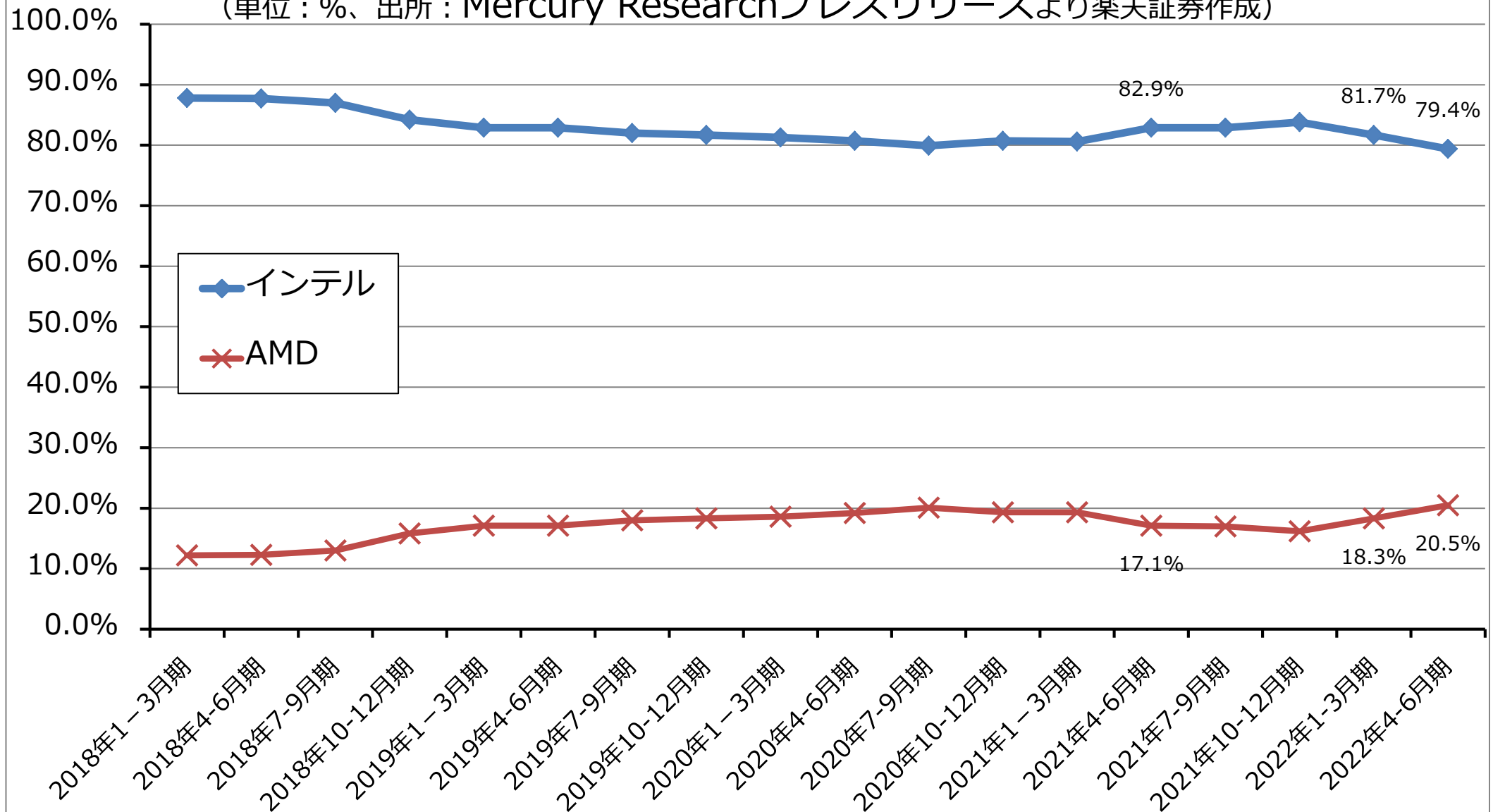
サーバー用CPUの市場シェア

(単位：%、出所：Mercury Researchプレスリリースより楽天証券作成)



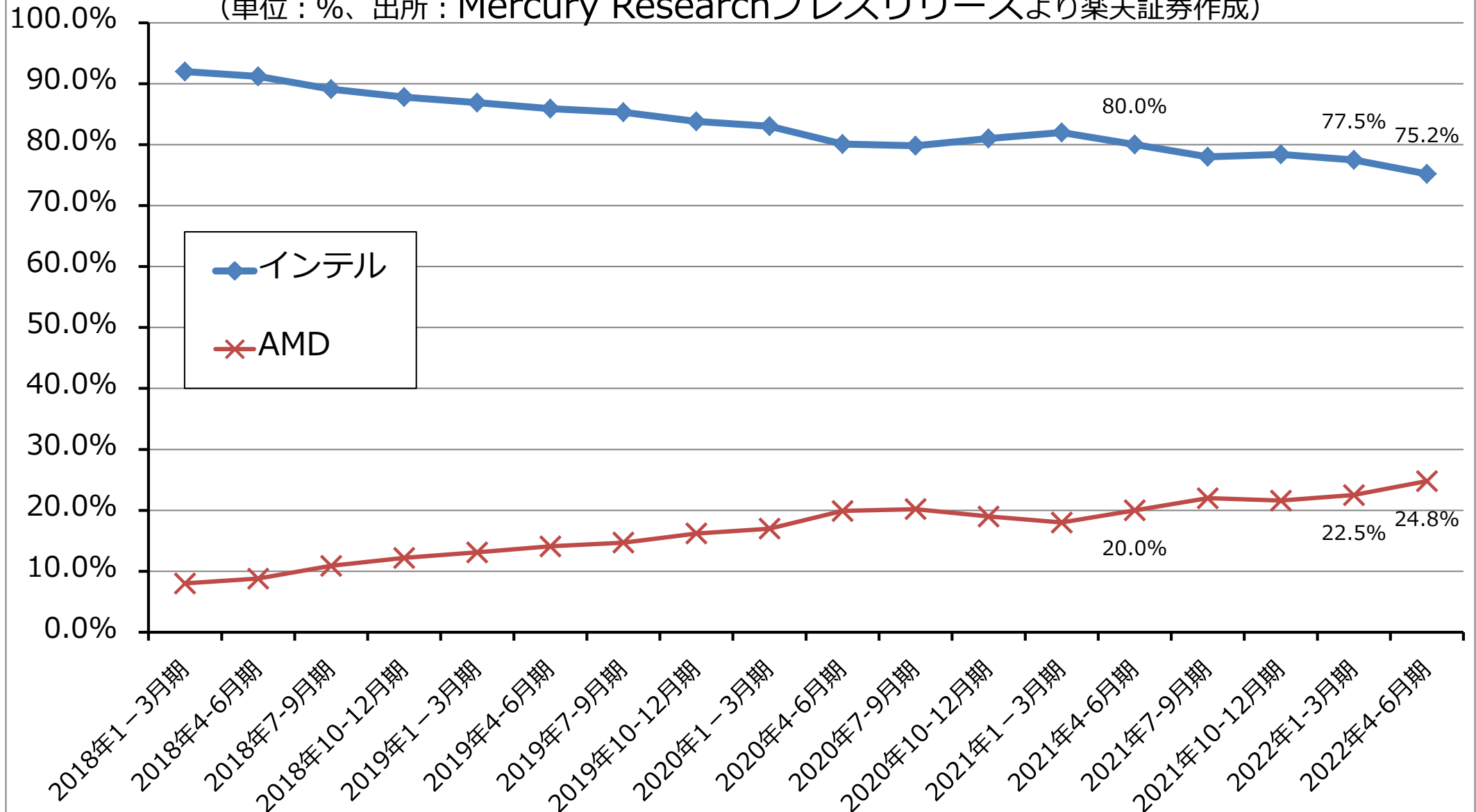
デスクトップPC用CPUの市場シェア

(単位：%、出所：Mercury Researchプレスリリースより楽天証券作成)



モバイル用CPUの市場シェア

(単位：%、出所：Mercury Researchプレスリリースより楽天証券作成)



レーザーテックの業績

	2022年6月期 1Q	2Q	3Q	4Q	2023年6月期 1Q
売上高	9,110	27,819	16,636	36,813	25,723
前年比	-30.8%	45.9%	-15.6%	101.1%	182.4%
営業利益	2,019	10,784	3,739	15,950	8,508
営業利益率	22.2%	38.8%	22.5%	43.3%	33.1%
前年比	-55.4%	43.3%	-42.7%	113.0%	321.4%
経常利益	2,144	10,978	4,157	16,303	9,238
前年比	-51.2%	47.7%	-41.8%	118.0%	330.9%
当期純利益	1,567	8,168	3,265	11,850	6,731
前年比	-50.5%	57.2%	-36.2%	105.3%	329.5%

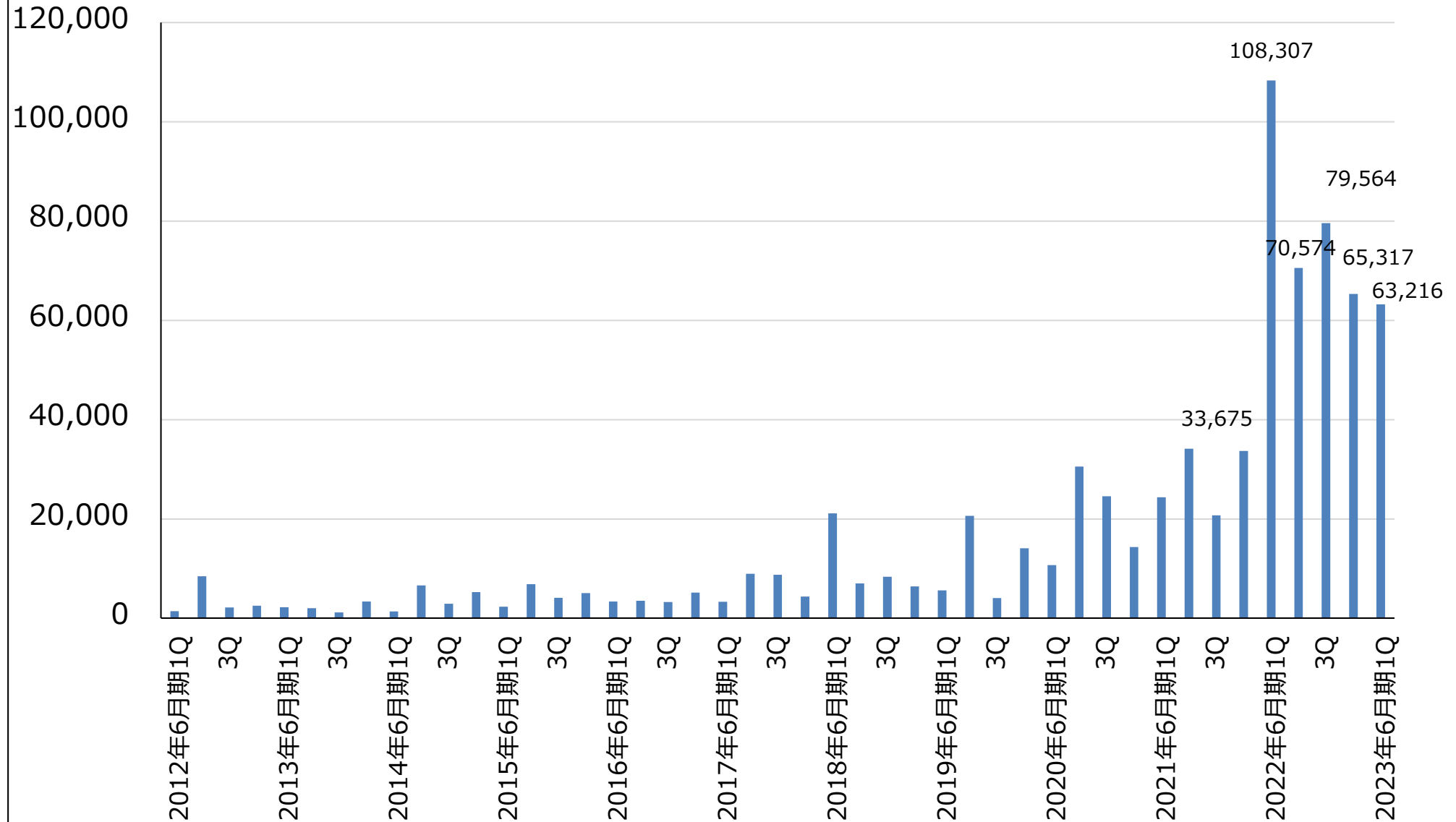
単位：百万円、円

出所：会社資料より楽天証券作成

注：当期純利益は親会社の所有者に帰属する当期純利益。

レーザーテックの全社受注高

(単位：百万円、四半期ベース、出所：会社資料より楽天証券作成)



レーザーテックの受注高、受注残高内訳：通期ベース

	受注高					受注残高				
	2019年6月期	2020年6月期	2021年6月期	2022年6月期	2023年6月期 会社予想 (今回)	2019年6月期	2020年6月期	2021年6月期	2022年6月期	2023年6月期 会社予想 (今回)
半導体関連装置	37,338	70,157	103,566	307,090	276,000	52,041	87,826	132,991	364,110	521,110
前年比	7.2%	87.9%	47.6%	196.5%	-10.1%	51.0%	68.8%	51.4%	173.8%	43.1%
その他	2,329	3,490	860	3,354	6,000	2,597	3,937	1,160	2,531	5,531
前年比	-40.4%	49.8%	-75.4%	290.0%	78.9%	-44.5%	51.6%	-70.5%	118.2%	118.5%
サービス	4,781	6,527	8,476	13,317	18,000	921	1,398	1,667	2,560	2,560
前年比	15.4%	36.5%	29.9%	57.1%	35.2%	25.0%	51.8%	19.2%	53.6%	0.0%
合計	44,449	80,175	112,904	323,762	300,000	55,560	93,163	135,819	369,203	529,203
前年比	3.7%	80.4%	40.8%	186.8%	-7.3%	39.3%	67.7%	45.8%	171.8%	43.3%

単位：百万円

出所：会社資料より楽天証券作成。

注：端数処理のため合計が合わない場合がある。

レーザーテックの業績

	2021年6月期	2022年6月期	2023年6月期 会社予想 (今回)	2023年6月期 楽天証券予想 (前回)	2023年6月期 楽天証券予想 (今回)	2024年6月期 楽天証券予想 (前回)	2024年6月期 楽天証券予想 (今回)
売上高	70,248	90,378	140,000	140,000	146,000	200,000	212,000
前年比	65.0%	28.7%	54.9%	54.9%	61.5%	42.9%	45.2%
営業利益	26,074	32,492	42,000	42,000	45,000	64,000	70,000
営業利益率	37.1%	36.0%	30.0%	30.0%	30.8%	32.0%	33.0%
前年比	73.1%	24.6%	29.3%	29.3%	38.5%	52.4%	55.6%
経常利益	26,438	33,582	42,000	42,000	45,000	64,000	70,000
前年比	74.9%	27.0%	25.1%	25.1%	34.0%	52.4%	55.6%
当期純利益	19,250	24,850	33,000	33,000	35,400	50,200	55,000
前年比	77.9%	29.1%	32.8%	32.8%	42.5%	52.1%	55.4%
EPS	213.5	275.6	365.9	365.9	392.5	556.7	609.9
配当	75.0	97.0	129.0	129.0	138.0	194.0	213.0
PER (倍)	118.9	92.1	69.3	69.3	64.6	45.6	41.6

株価 25,370 円(2022/11/22)

発行済み株数 90,181 千株

時価総額 2,287,892 百万円(2022/11/22)

単位：百万円、円

出所：会社資料より楽天証券作成

注1：当期純利益は親会社の所有者に帰属する当期純利益。

注2：発行済み株数は自己株式を除いたもの。

ASMLホールディングスの業績

	2021年12月期 1Q	2Q	3Q	4Q	2022年12月期 1Q	2Q	3Q	4Q会社予想
売上高	4,364	4,020	5,241	4,986	3,534	5,431	5,778	6,350
前年比	78.8%	20.9%	32.4%	17.2%	-19.0%	35.1%	10.2%	27.4%
営業利益	1,561	1,239	1,919	2,031	785	1,653	1,939	1,967
営業利益率	35.8%	30.8%	36.6%	40.7%	22.2%	30.4%	33.6%	31.0%
前年比	265.6%	36.9%	57.8%	35.0%	-49.7%	33.4%	1.0%	-3.2%
当期純利益	1,331	1,038	1,740	1,773	695	1,411	1,702	
前年比	240.4%	38.2%	63.8%	31.2%	-47.8%	35.9%	-2.2%	

単位：百万ユーロ、ユーロ、米ドル、%、倍

出所：会社資料より楽天証券作成。

注1：当期純利益は親会社株主に帰属する当期純利益。

注2：会社予想は予想レンジの中心値。

ASMLホールディングの機種別売上高、販売台数、単価（四半期）

ASMLホールディング：EUV露光装置の売上高、販売台数、単価（四半期）

	2021年12月期1Q	2Q	3Q	4Q	2022年12月期1Q	2Q	3Q
ASMLシステム売上高（100万ユーロ）	3,129	2,949	4,111	3,464	2,287	4,141	4,255
EUV露光装置の売上比率（%）	36%	45%	54%	46%	26%	48%	51%
EUV露光装置売上高（100万ユーロ）	1,126	1,327	2,220	1,593	595	1,988	2,170
EUV露光装置販売台数（台）	7	9	15	11	3	12	12
平均単価（100万ユーロ/台）	161	147	148	145	198	166	181

出所：会社資料より楽天証券作成

ASMLホールディング：ArF液浸露光装置の売上高、販売台数、単価（四半期）

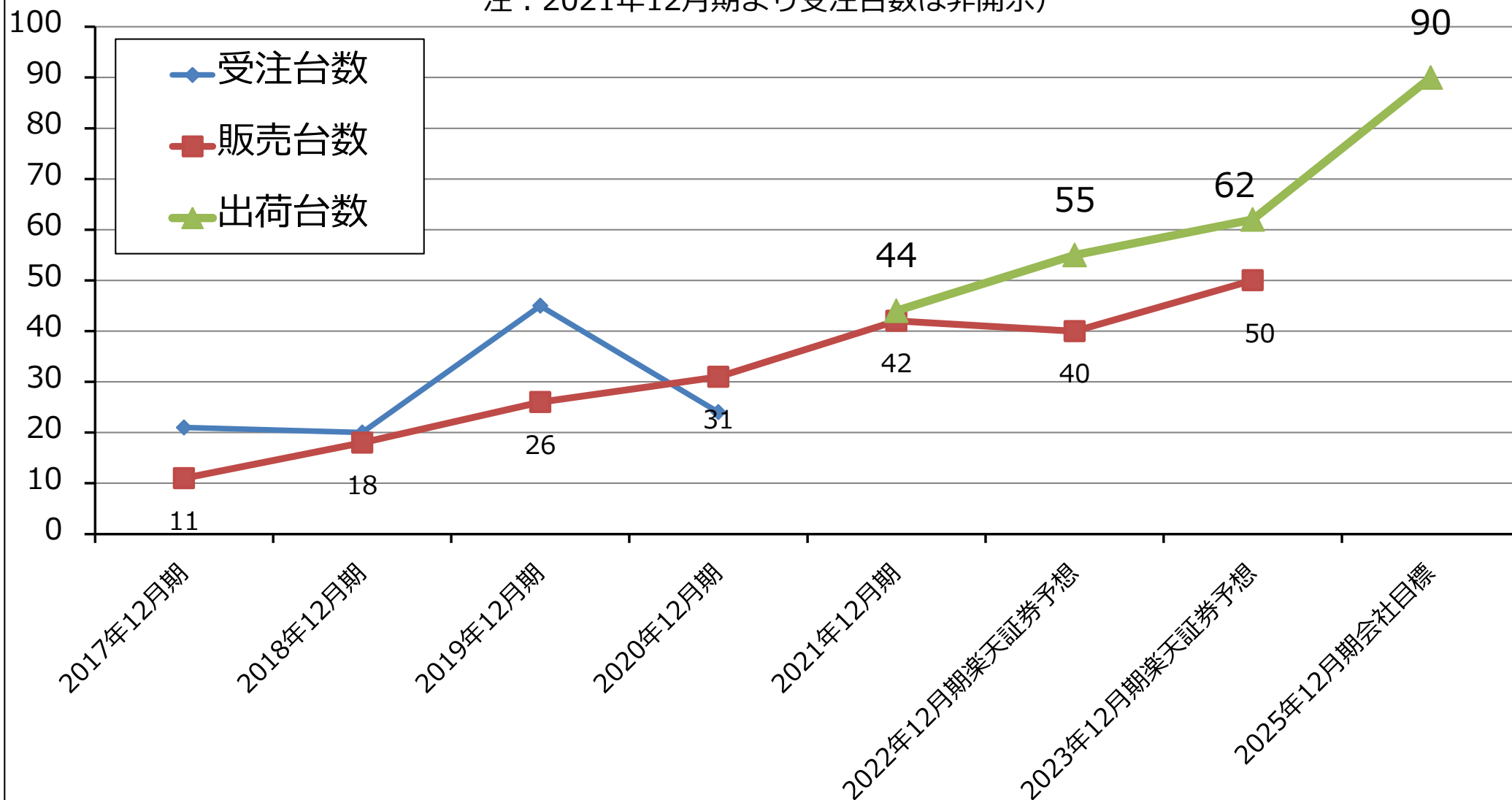
	2021年12月期1Q	2Q	3Q	4Q	2022年12月期1Q	2Q	3Q
ASMLシステム売上高（100万ユーロ）	3,129	2,949	4,111	3,464	2,287	4,141	4,255
ArF液浸露光装置の売上比率（%）	47%	34%	32%	35%	47%	33%	31%
ArF液浸露光装置売上高（100万ユーロ）	1,471	1,003	1,316	1,212	1,075	1,367	1,319
ArF液浸露光装置販売台数（台）	24	16	21	20	18	21	20
平均単価（100万ユーロ/台）	61	63	63	61	60	65	66

出所：会社資料より楽天証券作成

ASMLのEUV露光装置：販売、出荷台数

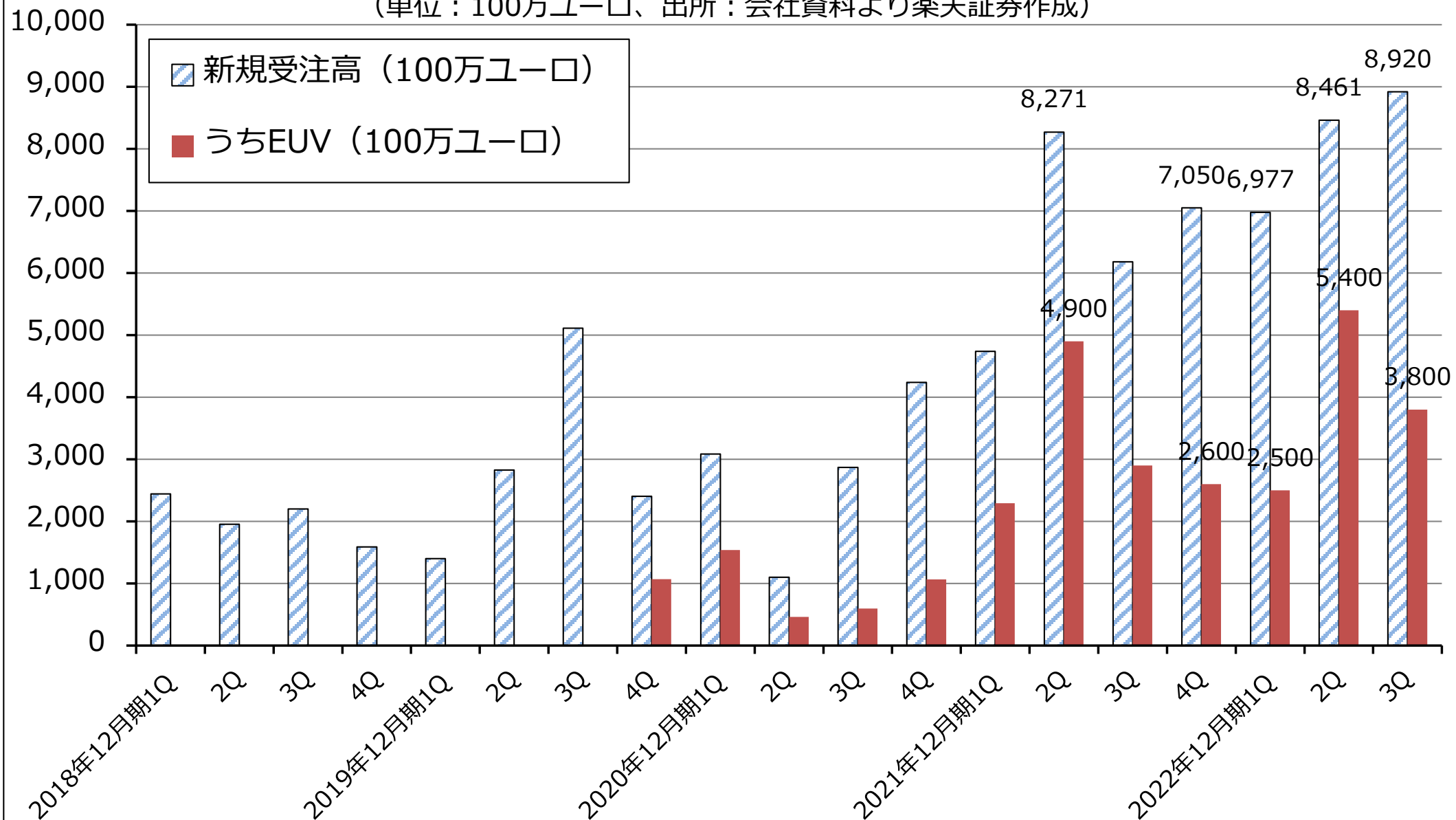
(単位：台、年度ベース、出所：会社資料より楽天証券作成、

注：2021年12月期より受注台数は非開示)



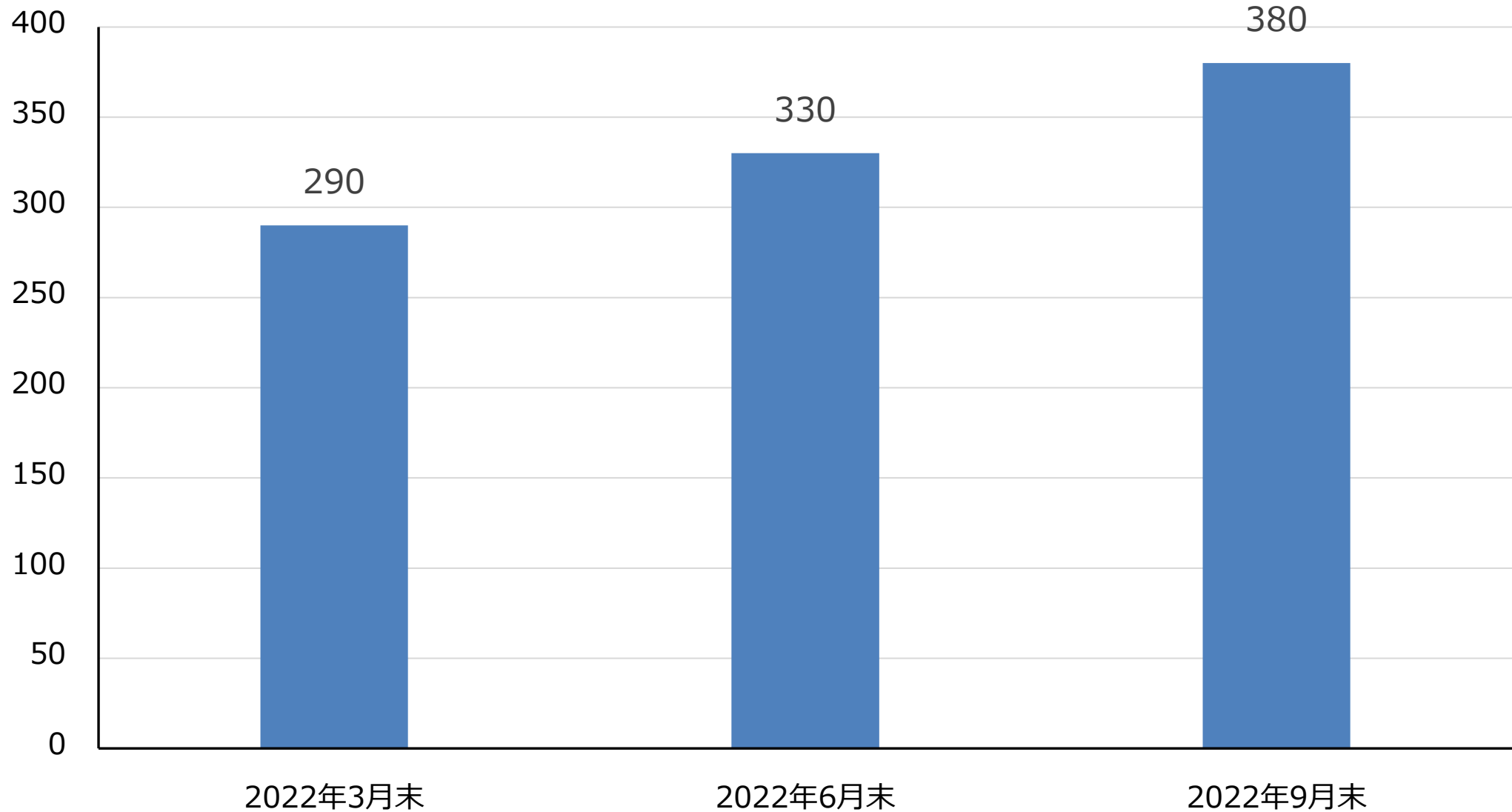
ASMLホールディングスの新規受注高

(単位：100万ユーロ、出所：会社資料より楽天証券作成)



ASMLホールディングの期末受注残高

(単位：億ユーロ、出所：会社コメントより楽天証券作成)



ASMLホールディングスの業績

	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期 会社予想 (今回)	2022年12月期 楽天証券予想 (前回)	2022年12月期 楽天証券予想 (今回)	2023年12月期 楽天証券予想 (前回)	2023年12月期 楽天証券予想 (今回)
売上高	13,979	18,611	21,100	20,500	21,100	25,300	26,500
前年比	18.3%	33.1%	13.4%	10.1%	13.4%	23.4%	25.6%
営業利益	4,052	6,750	6,400	6,200	6,400	8,100	8,100
営業利益率	29.0%	36.3%	30.3%	30.2%	30.3%	32.0%	30.6%
前年比	45.2%	66.6%	-5.2%	-8.1%	-5.2%	30.6%	26.6%
当期純利益	3,554	5,883	5,440	5,200	5,440	6,900	6,900
前年比	37.1%	65.5%	-7.5%	-11.6%	-7.5%	32.7%	26.8%
EPS (ユーロ)	8.96	14.83	13.72	13.11	13.72	17.40	17.40
配当	2.75	5.50	5.60	5.60	5.60	6.70	6.70
PER	65.1	39.3	42.6	44.5	42.6	33.6	33.6
EPS (ドル)	10.00	15.87	14.75	14.15	14.75	18.43	18.43
PER (NASDAQ株価よりドル)	60.4	38.0	40.9	42.7	40.9	32.8	32.8

株価 (アムステルダム) 583.70 ユーロ (2022年11月23日)

株価 (NASDAQ) 603.85 米ドル (2022年11月23日)

時価総額 239,245 百万米ドル (2022年11月23日)

発行済株数 396.6 百万株 (完全希薄化後)

発行済株数 396.2 百万株 (完全希薄化前)

1ユーロ 1.0366 ドル (2022年11月23日)

単位：百万ユーロ、ユーロ、米ドル、%、倍

出所：会社資料より楽天証券作成。

注1：当期純利益は親会社株主に帰属する当期純利益。

注2：EPSは完全希薄化後 (Diluted) 発行済株数で計算。ただし、時価総額は完全希薄化前 (Basic) で計算。

注3：ASMLホールディングスはアムステルダム、NASDAQに上場しているが、ここではNASDAQの株価でPERと時価総額を計算した。

注4：会社予想は予想レンジの中心値。

3. IT

世界のパソコン出荷台数（四半期ベース）

	出荷台数	前年比
2019年1-3月期	59,013	-2.1%
2019年4-6月期	65,003	5.0%
2019年7-9月期	70,907	5.2%
2019年10-12月期	72,622	6.0%
2020年1-3月期	54,123	-8.3%
2020年4-6月期	73,879	13.7%
2020年7-9月期	83,394	17.6%
2020年10-12月期	91,744	26.3%
2021年1-3月期	84,800	56.7%
2021年4-6月期	84,200	14.0%
2021年7-9月期	87,319	4.7%
2021年10-12月期	92,653	1.0%
2022年1-3月期	80,500	-5.1%
2022年4-6月期	71,300	-15.3%
2022年7-9月期	74,252	-15.0%

単位：1000台

出所：IDCプレスリリースより楽天証券作成

世界のパソコン出荷台数

順位	会社名	2021年4-6月期	市場シェア	2022年4-6月期	市場シェア	増加率
1	レノボ	19.9	23.5%	17.5	21.7%	-12.1%
2	HP	18.6	21.9%	13.5	16.8%	-27.4%
3	デル	14.0	16.5%	13.2	16.4%	-5.7%
6	エイサー	6.1	7.2%	5.0	6.2%	-18.0%
4	アップル	6.2	7.3%	4.8	6.0%	-22.6%
5	ASUS	5.0	5.9%	4.7	5.8%	-6.0%
	その他	14.4	17.0%	12.6	15.7%	-12.5%
	合計	84.2	99.3%	71.3	88.6%	-15.3%

単位：100万台、四半期ベース

出所：iDCプレスリリースより楽天証券作成

世界のパソコン出荷台数

順位	会社名	2021年7-9月期	市場シェア	2022年7-9月期	市場シェア	増加率
1	レノボ	20,129	23.1%	16,880	22.7%	-16.1%
2	HP	17,603	20.2%	12,706	17.1%	-27.8%
3	デル	15,184	17.4%	11,963	16.1%	-21.2%
4	アップル	7,174	8.2%	10,060	13.5%	40.2%
5	ASUS	6,011	6.9%	5,540	7.5%	-7.8%
	その他	21,218	24.3%	17,103	23.0%	-19.4%
	合計	87,319	100.0%	74,252	100.0%	-15.0%

単位：1000台、四半期ベース

出所：iDCプレスリリースより楽天証券作成

世界スマートフォン出荷台数：四半期ベース

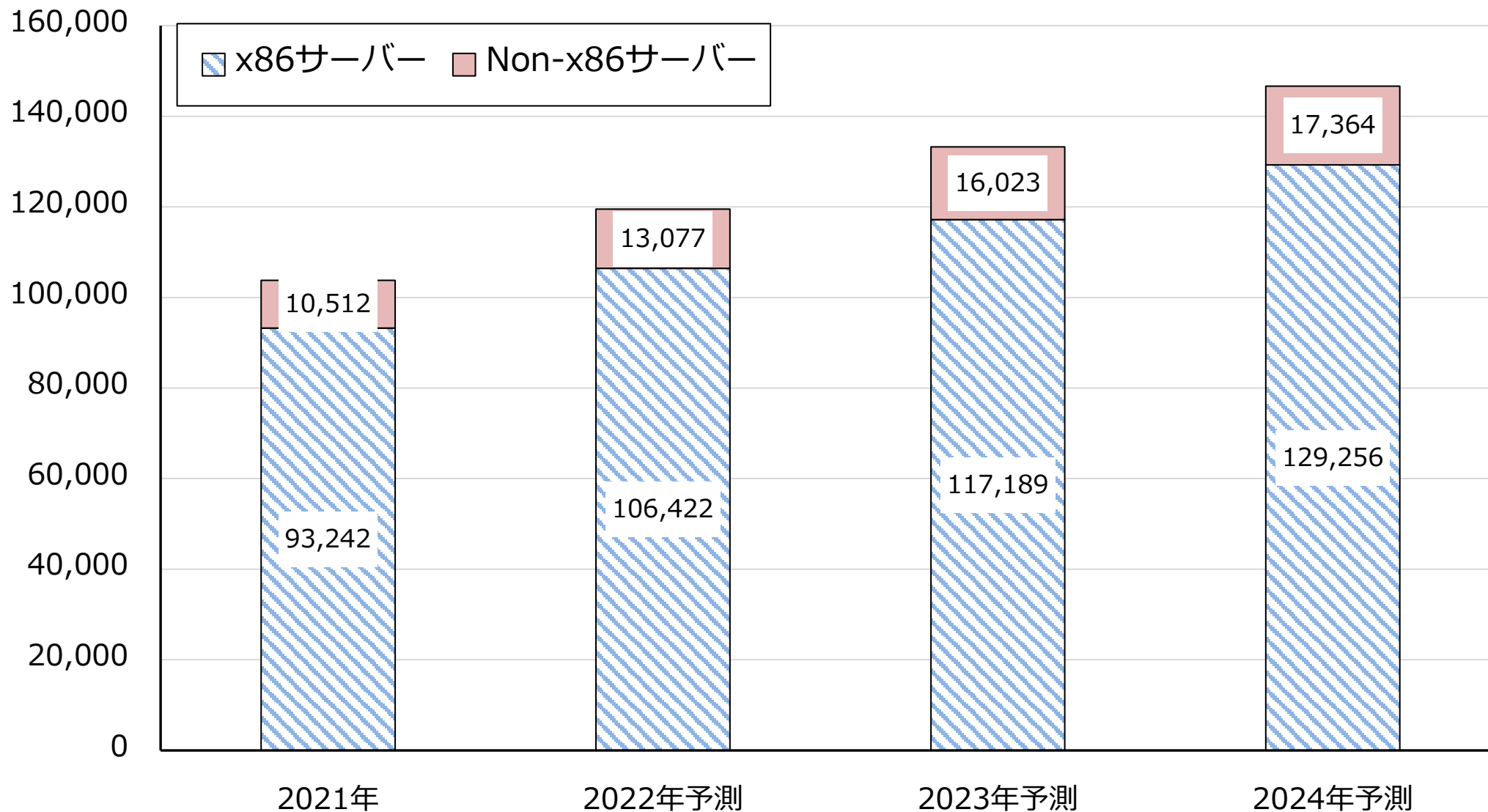
	出荷台数	前年比	うちiPhone	前年比	うちAndroid	前年比
2020年1-3月期	275.2	-11.9%	36.7	-0.3%	238.5	-13.4%
2020年4-6月期	276.6	-16.6%	37.6	11.2%	239.0	-19.7%
2020年7-9月期	354.9	-1.0%	41.7	-10.5%	313.2	0.4%
2020年10-12月期	374.3	1.2%	87.5	18.6%	286.8	-3.1%
2021年1-3月期	345.5	25.5%	55.2	50.4%	290.3	21.7%
2021年4-6月期	313.4	13.2%	44.4	17.6%	269.0	12.6%
2021年7-9月期	334.2	-6.7%	51.1	20.9%	283.1	-10.3%
2021年10-12月期	362.4	-3.2%	84.9	-3.0%	277.5	-3.2%
2022年1-3月期	314.1	-8.9%	56.5	2.2%	257.6	-11.0%
2022年4-6月期	286.0	-8.7%	44.6	0.5%	241.4	-10.3%
2022年7-9月期	301.9	-9.7%	51.9	1.6%	250.0	-11.7%

単位：100万台

出所：iDCプレスリリースより楽天証券作成

世界サーバー売上高予測

(単位：100万ドル、出所：IDC2022年6月29日プレスリリースより楽天証券作成)



世界サーバーメーカーランキング

2021年順位	企業名	2020年市場シェア	2021年市場シェア
1	デル・テクノロジーズ	19.6%	20.9%
2	HPエンタープライズ	17.9%	17.5%
3	IBM	13.8%	16.6%
4	インスパイア	11.6%	12.0%
5	日立製作所	8.1%	8.9%
6	レノボ	7.5%	8.3%
7	富士通		4.4%
8	スーパー・マイクロ・コンピューター	4.2%	4.1%
9	オラクル	4.0%	3.9%
	世界市場規模（億ドル）	836.6	857.5

出所：ディールラボより楽天証券作成

スーパー・マイクロ・コンピューターの業績

	2022年6月期 1Q	2Q	3Q	4Q	2023年6月期 1Q	2Q会社予想
売上高	1,033	1,172	1,355	1,635	1,852	1,750
前年比	35.6%	41.2%	51.2%	52.9%	79.3%	49.3%
営業利益	29	51	90	165	220	
営業利益率	2.8%	4.4%	6.6%	10.1%	11.9%	
前年比	-3.3%	37.8%	429.4%	323.1%	658.6%	
当期純利益	25	42	77	141	184	149
前年比	-7.4%	50.0%	327.8%	261.5%	636.0%	254.8%

単位：百万ドル、ドル、%、倍

出所：会社資料より楽天証券作成。

注1：当期純利益は親会社株主に帰属する当期純利益。

注2：会社予想は予想レンジの中心値。

スーパー・マイクロ・コンピューター：プロダクトタイプ別売上高（四半期ベース）

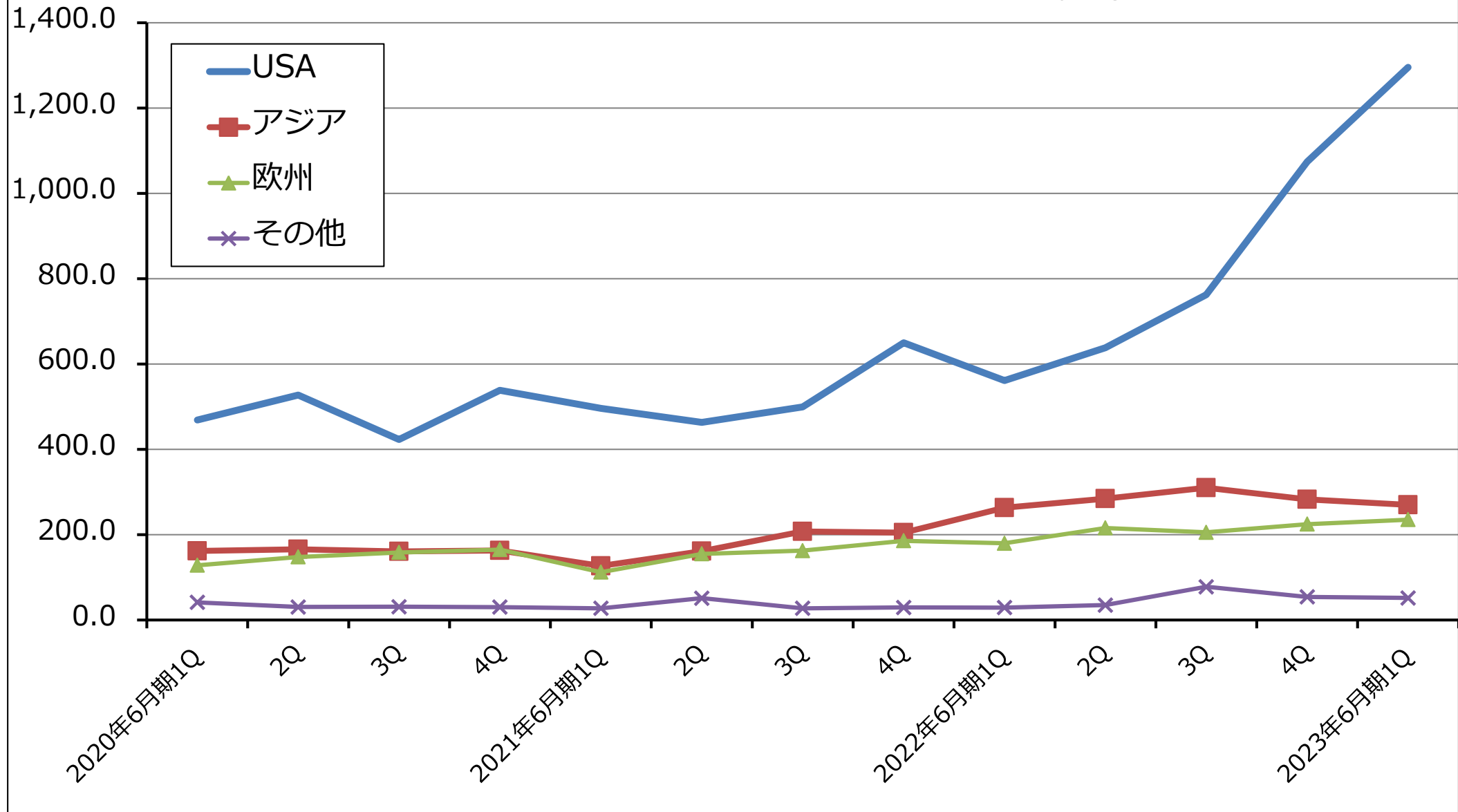
	2021年6月期 1Q	2Q	3Q	4Q	2022年6月期 1Q	2Q	3Q	4Q	2023年6月期 1Q
サーバー&ストレージ・システムズ	617.8	642.7	693.3	836.5	849.9	986.1	1,145.9	1,481.9	1,713.0
前年比	-2.9%	-4.5%	21.4%	12.9%	37.6%	53.4%	65.3%	77.2%	101.6%
サブシステムズ&アクセサリーズ	144.5	187.6	202.5	232.5	182.9	186.4	209.6	153.4	139.0
前年比	-11.8%	-5.3%	0.7%	49.6%	26.6%	-0.6%	3.5%	-34.0%	-24.0%
合計	762.3	830.3	895.9	1,068.9	1,032.7	1,172.4	1,355.5	1,635.5	1,852.0
前年比	-4.7%	-4.7%	16.0%	19.3%	35.5%	41.2%	51.3%	53.0%	79.3%

単位：100万ドル

出所：会社資料より楽天証券作成

スーパー・マイクロ・コンピューター：地域別売上高

(単位：100万ドル、出所：会社資料より楽天証券作成)



スーパー・マイクロ・コンピューターの業績

	2021年6月期	2022年6月期	2023年6月期 会社予想 (前回)	2023年6月期 会社予想 (今回)	2023年6月期 楽天証券予想 (今回)	2024年6月期 楽天証券予想 (今回)
売上高	3,557	5,196	6,600	7,000	7,500	9,600
前年比	6.5%	46.1%	27.0%	34.7%	44.3%	28.0%
営業利益	124	335			780	1,100
営業利益率	3.5%	6.4%			10.4%	11.5%
前年比	44.2%	170.2%			132.8%	41.0%
当期純利益	112	285	404	556	630	880
前年比	33.3%	154.5%	41.8%	95.1%	121.1%	39.7%
EPS	2.04	5.18	7.34	10.11	11.45	16.00
配当	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
PER	44.8	17.6	12.4	9.0	8.0	5.7

株価 (NASDAQ) 91.22 米ドル (2022年11月23日)

時価総額 4,798 百万ドル (2022年11月23日)

発行済株数 55.017 百万株 (完全希薄化後)

発行済株数 52.598 百万株 (完全希薄化前)

単位：百万ドル、ドル、%、倍

出所：会社資料より楽天証券作成。

注1：当期純利益は親会社株主に帰属する当期純利益。

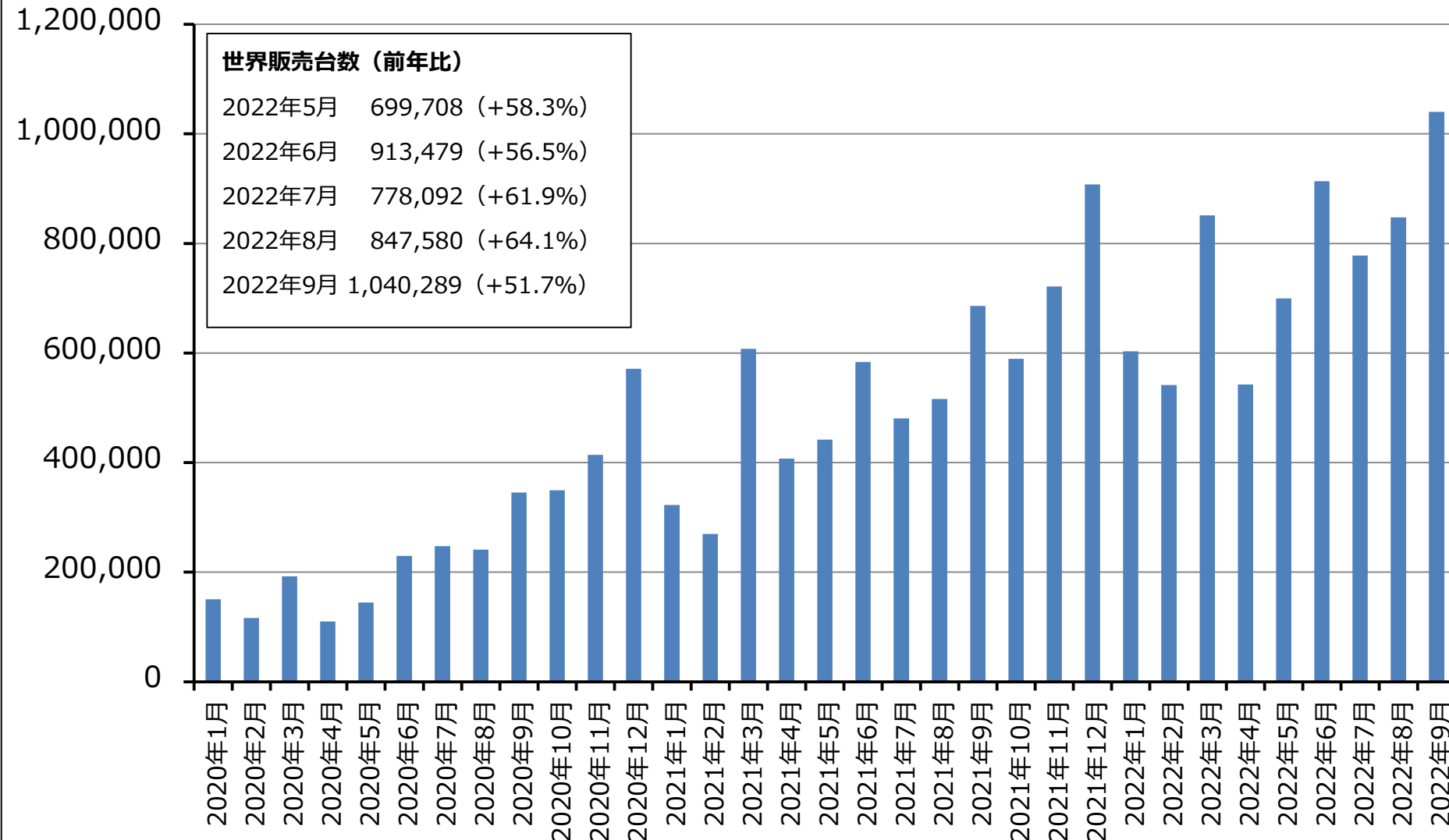
注2：EPSは完全希薄化後発行済み株式数で計算。ただし、時価総額は完全希薄化前発行済み株式数で計算。

注3：会社予想は予想レンジの中心値。

4. EV

EV/PHV/PHEV月間販売台数（世界）の推移

（単位：台、出所：CleanTechnicaより楽天証券作成）



EV/PHV/PHEVの世界販売ランキング（2022年9月）

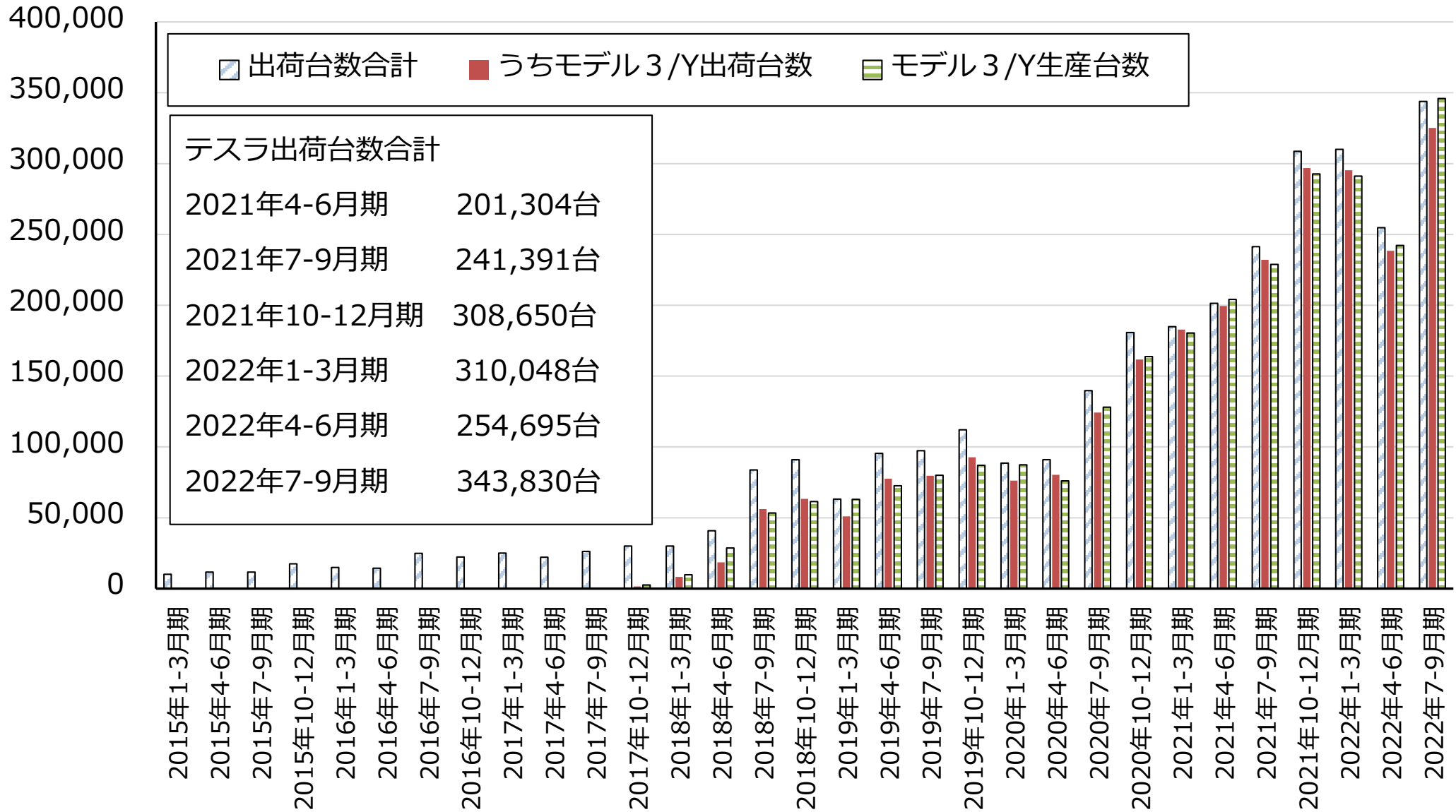
順位	モデル名	2022年9月販売台数	前年比
1	Tesla Model Y	113,307	65.5%
2	Tesla Model 3	68,710	-2.9%
3	BYD Song Plus(BEV+PHEV)	45,966	
4	Wuling HongGuang Mini EV	37,418	6.4%
5	BYD Qin Plus(BEV+PHEV)	36,061	53.1%
6	BYD Han(BEV+PHEV)	31,323	
7	BYD Dolphin	24,956	
8	BYD Yuan Plus	23,561	
9	VW ID.4	15,305	16.5%
10	BYD Tang (BEV+PHEV)	15,251	
11	GAC Aion S	13,523	76.1%
12	GAC Aion Y	13,408	
13	Hozon Neta V	11,935	
14	Li Xiang L9 EREV	10,123	17.9%
15	Changan Lumin	10,010	15.0%
16	Chery eQ1	9,288	
17	BYD Destroyer 05 PHEV	9,101	
18	Chery QQ Ice Cream	8,650	
19	Zeekr 001	8,276	
20	Hyundai Ioniq 5	7,595	12.5%
	その他	534,117	44.2%
	合計	1,040,289	51.7%

単位：台

出所：CleanTechnicaより楽天証券作成

テスラのEV生産・出荷台数

(単位：台、四半期ベース、出所：会社資料より楽天証券作成)



テスラの業績

	2021年12月期 1Q	2Q	3Q	4Q	2022年12月期 1Q	2Q	3Q
売上高	10,389	11,958	13,757	17,719	18,756	16,934	21,454
前年比	73.6%	98.1%	56.8%	64.9%	80.5%	41.6%	55.9%
営業利益	594	1,312	2,004	2,613	3,603	2,464	3,688
営業利益率	5.7%	11.0%	14.6%	14.7%	19.2%	14.6%	17.2%
前年比	109.9%	301.2%	147.7%	354.4%	506.6%	87.8%	84.0%
当期純利益	438	1,142	1,618	2,321	3,318	2,259	3,292
前年比	2637.5%	998.1%	388.8%	759.6%	657.5%	97.8%	103.5%

単位：百万ドル、ドル、%、倍

出所：会社資料より楽天証券作成。

注：当期純利益は親会社株主に帰属する当期純利益。

テスラの生産体制（2022年12月期3Q決算資料）

	生産車種	年間生産能力（2022年 12月期1Q決算資料）	年間生産能力（2022年 12月期2Q決算資料）	年間生産能力（2022年 12月期3Q決算資料）	稼働状況
カリフォルニア	Model S/X	10万台	10万台	10万台	生産中
カリフォルニア	Model 3/Y	50万台	55万台	55万台	生産中
上海	Model 3/Y	45万台以上	75万台以上	75万台以上	生産中
ベルリン	Model Y	生産初期	25万台以上	25万台以上	生産中
テキサス	Model Y	生産初期	25万台以上	25万台以上	生産中
立地未定	Cybertruck	開発中	開発中	工場に機械設置中	
	Teslasemi	開発中	開発中	生産初期	
	Roadstar	開発中	開発中	開発中	
	Future Product	開発中	開発中	開発中	

出所：会社資料より楽天証券作成

テスラの売上高内訳

	2021年1-3月期	2021年4-6月期	2021年7-9月期	2021年10-12月期	2022年1-3月期	2022年4-6月期	2022年7-9月期
自動車売上高（100万ドル）	9,002	10,206	12,057	15,967	16,861	14,602	18,692
排出ガスクレジット売上高（100万ドル）	518	354	279	314	679	344	286
実質売上高（100万ドル）	8,484	9,852	11,778	15,653	16,182	14,258	18,406
出荷台数（台）	184,877	201,304	241,391	308,650	310,048	254,695	343,830
出荷単価（1000ドル/台）	48.7	50.7	49.9	51.7	54.4	57.3	54.4
実質出荷単価（1000ドル/台）	45.9	48.9	48.8	50.7	52.2	56.0	53.5
エネルギー等売上高（100万ドル）	1,387	1,752	1,700	1,752	1,895	2,332	2,762
総売上高（100万ドル）	10,389	11,958	13,757	17,719	18,756	16,934	21,454

出所：会社資料より楽天証券作成

注：実質売上高は自動車売上高から排出ガスクレジット売上高を差し引いたもの。実質出荷単価は実質売上高を出荷台数で割ったもの。

テスラの業績

	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期 楽天証券予想 (前回)	2022年12月期 楽天証券予想 (今回、暫定地)	2023年12月期 楽天証券予想 (前回)	2023年12月期 楽天証券予想 (今回、暫定地)	2024年12月期 楽天証券予想 (前回)	2024年12月期 楽天証券予想 (今回、暫定地)
売上高	31,536	53,823	76,090	81,600	106,900	114,000	153,500	157,000
前年比	28.3%	70.7%	41.4%	51.6%	40.5%	39.7%	43.6%	37.7%
営業利益	1,994	6,523	13,000	14,000	21,000	22,000	34,000	34,000
営業利益率	6.3%	12.1%	17.1%	17.2%	19.6%	19.3%	22.1%	21.7%
前年比	黒転	227.1%	99.3%	114.6%	61.5%	57.1%	61.9%	54.5%
当期純利益	721	5,519	10,900	11,700	17,600	18,400	28,400	28,400
前年比	黒転	665.5%	97.5%	112.0%	61.5%	57.3%	61.4%	54.3%
EPS	0.21	1.59	3.14	3.37	5.07	5.31	8.19	8.19
配当	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
PER	881.2	115.1	58.3	54.3	36.1	34.5	22.4	22.4

株価 (Nasdaq) 183.20 米ドル (2022年11月23日)

時価総額 576,347 百万ドル (2022年11月23日)

発行済株数 3,468 百万株 (完全希薄化後)

発行済株数 3,146 百万株 (完全希薄化前)

単位：百万ドル、ドル、%、倍

出所：会社資料より楽天証券作成。

注1：当期純利益は親会社株主に帰属する当期純利益。

注2：EPSは完全希薄化後発行済み株式数で計算。ただし、時価総額は完全希薄化前発行済み株式数で計算。

注3：2022年8月25日付けで1対3の株式分割を実施。

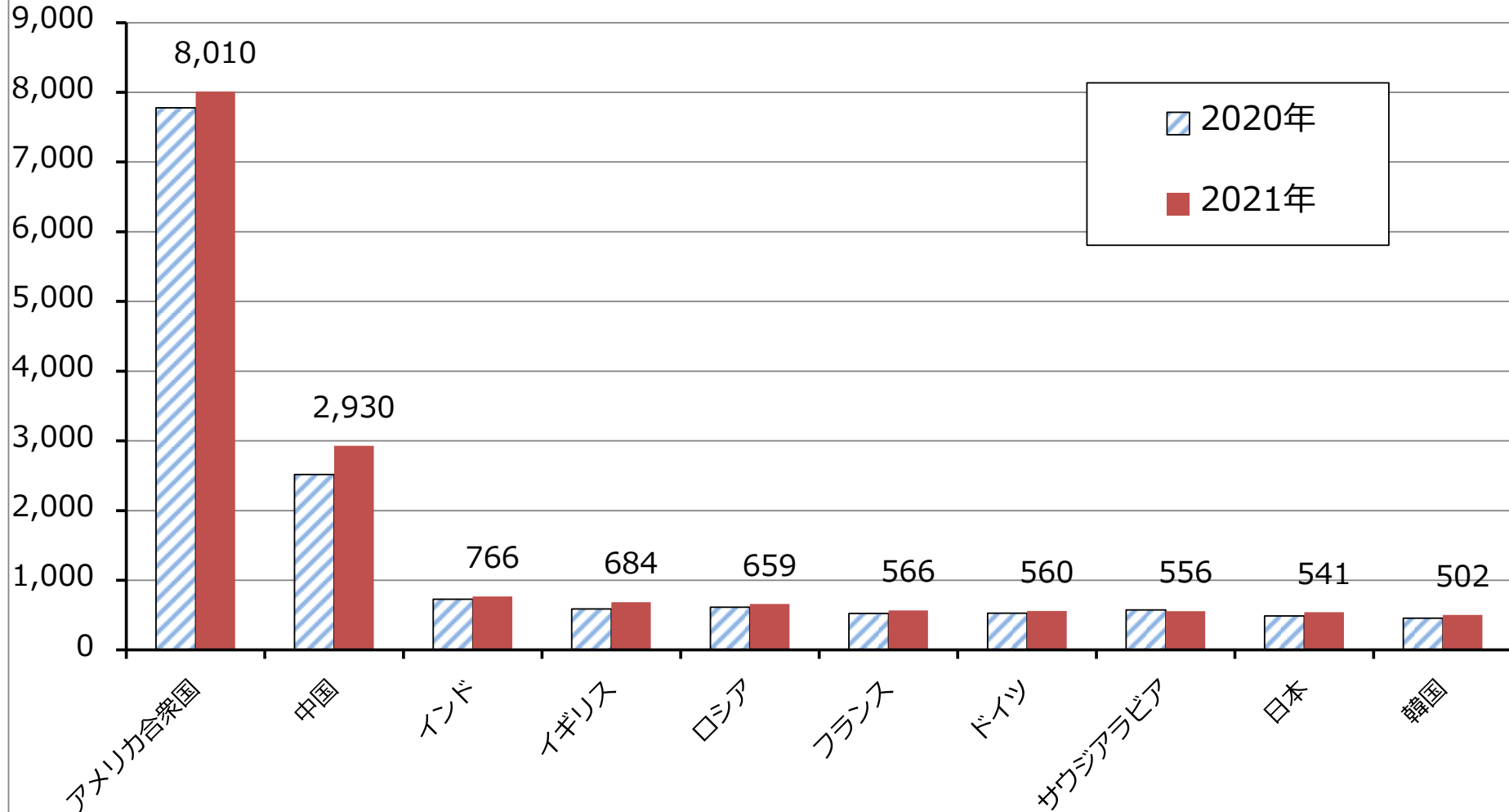
● テスラ

- ✓ テスラの優位性はイーロン・マスク氏、リスクもイーロン・マスク氏。
- ✓ ツイッターの再建がうまくいかなかったときに、イーロン・マスク氏はリスクを抱えることになりかねない。
- ✓ 2022年1-9月のEVだけの世界トップブランドはテスラだが、2位のBYDも急速に伸びている。また、中国では航続距離の問題からEVよりもPHVが売れている模様。
- ✓ ただし、テスラ車は受注残が多く、地域差はあるものの、よく売れている。
- ✓ テスラは2023年に「サイバートラック」を発売する計画。EVのピックアップトラックでアメリカではかなり人気になる可能性がある。また、大型トラック「Tesla semi」は、12月1日に1号車をペプシに引き渡す予定。
- ✓ 小型車の車体を開発中。
- ✓ ツイッターリスクあるいはイーロン・マスクリスクを除けば、株価は既に買い場になっていると思われる。

5. 軍需関連

主要国の軍事費（2020-2021年）

（単位：億ドル、出所：ストックホルム国際平和研究所、注：中国、サウジアラビアは推定値）



世界の軍需関連企業ランキング (SIPRI)

順位 (2020年)	順位 (2019年)	会社名	国	兵器売上高 (2020年)	兵器売上高 (2019年)	総売上高 (2020年)	兵器売上高比率 (2020年)
1	1	ロッキード・マーチン	アメリカ	58,210	53,230	65,398	89
2	-	レイセオン・テクノロジーズ	アメリカ	36,780	38,421	56,587	65
3	2	ボーイング	アメリカ	32,130	33,580	58,158	55
4	3	ノースロップ・グラマン	アメリカ	30,420	29,220	36,799	83
5	5	ジェネラル・ダイナミクス	アメリカ	25,840	24,500	37,925	68
6	6	BAEシステムズ	イギリス	24,020	22,240	24,714	97
7	8	NORINCO	中国	17,930	15,580	70,997	25
8	7	AVIC	中国	16,980	16,710	67,923	25
9	9	CETC	中国	14,610	15,090	34,302	43
10	10	L3ハリス・テクノロジーズ	アメリカ	14,190	13,920	18,194	78
11	13	エアバス	欧州	11,990	11,290	56,893	21
S	S	BAEシステムズ・インク (BAEシステムズ UK)	アメリカ	11,900	11,400	11,900	100
12	12	CASIC	中国	11,870	11,850	37,686	32
13	14	Leonardo	イタリア	11,160	11,110	15,286	73
14	16	Thales	フランス	9,050	9,390	19,365	47
15	17	ハンチングトン・インガルス・インダストリーズ	アメリカ	8,240	7,740	9,361	88
16	18	レイドス	アメリカ	7,340	6,300	12,297	60
17	15	Almaz-Antey	ロシア	6,040	9,420	6,571	92
18	20	ハネウェル・インターナショナル	アメリカ	5,830	5,330	32,637	18
19	21	ブーズ・アレン・ハミルトン	アメリカ	5,500	5,140	7,859	70
20	24	CSGC	中国	5,360	4,610	33,859	16

単位：100万USドル、%

出所：ストックホルム国際平和研究所 (SIPRI) より楽天証券作成

● ノースロップ・グラマン (NOC、NYSE)

✓世界第4位の軍需関連企業。

✓航空事業ではF35の胴体中央部を担当。無人偵察機RQ-4グローバルホークとその洋上型トライトン、戦略爆撃機B-2とその管制システムのメーカーである。

✓第6世代戦闘機を開発中と思われる。

✓2020年代半ばに次世代戦略爆撃機「B21」の生産開始が予想される。2020年代後半から配備開始。B1、B2、B52を置き換える。契約時（2015年）の目標単価は5.11億ドル。100～200機を調達すると予想される。

✓2020年12月期に「The Ground Based Strategic Deterrent (GBSD) EMD program」を133億ドルで受注した。現在のミニットマンⅢの後継ICBMの開発計画である。2020年代末の初期作戦能力獲得を目指している。

ノースロップ・グラマンの業績

	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期 会社予想 (今回)	2022年12月期 楽天証券予想 (今回、暫定値)	2023年12月期 楽天証券予想 (今回、暫定値)
売上高	33,841	36,799	35,667	36,400	36,600	38,900
前年比	12.4%	8.7%	-3.1%	2.1%	2.6%	6.3%
営業利益	3,969	4,065	5,651	3,600	3,640	4,200
営業利益率	11.7%	11.0%	15.8%	9.9%	9.9%	10.8%
前年比	5.0%	2.4%	39.0%	-36.3%	-35.6%	15.4%
当期純利益	2,248	3,189	7,005	3,790	3,820	4,320
前年比	-30.4%	41.9%	119.7%	-45.9%	-45.5%	13.1%
EPS	14.41	20.44	44.90	24.29	24.49	27.69
配当	5.16	5.67	6.16		6.28	6.28
PER	36.2	25.6	11.6	21.5	21.3	18.9

株価 (NYSE) 522.34 米ドル (2022年11月23日)

時価総額 81,172 百万ドル (2022年11月23日)

発行済株数 156.0 百万株 (完全希薄化後)

発行済株数 155.4 百万株 (完全希薄化前)

単位：百万ドル、ドル、%、倍

出所：会社資料より楽天証券作成。

注1：当期純利益は親会社株主に帰属する当期純利益。

注2：EPSは完全希薄化後発行済み株式数で計算。ただし、時価総額は完全希薄化前発行済み株式数で計算。

注3：会社予想は予想レンジの中心値。

● ロッキード・マーチン（LMT、NYSE）

- ✓ 世界最大の軍需関連企業。戦闘機に強く、アメリカ空軍の最新鋭ステルス戦闘機で世界各国で配備が進んでいる「F35」の中核メーカーである。「F22ラプター」のメーカーでもあるが、現在は生産中止。
- ✓ イージスシステム、火器管制システム、ミサイルシステム、軍用ヘリコプターなど事業範囲は幅広い。
- ✓ THAAD（終末高高度防衛ミサイル：弾道弾迎撃ミサイルシステム）、PAC-3（レイセオン・テクノロジーズとロッキード・マーチンの共同開発）のメーカーでもある。PAC-3の出荷システム数は、今期約450だが、今後数年で年間550になる見込み。
- ✓ 今年8月にアメリカ海軍にレーザー兵器を納入。
- ✓ 第6世代戦闘機（ファミリーシステム、超音速・長距離巡航、レーザー兵器を搭載）を開発中と思われる。

ロッキード・マーチンの業績

	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期 会社予想 (前回)	2022年12月期 会社予想 (今回)	2022年12月期 会社予想 (前回)	2022年12月期 楽天証券予想 (今回、暫定値)	2023年12月期 楽天証券予想 (前回)	2023年12月期 楽天証券予想 (今回、暫定値)
売上高	65,398	67,044	65,250	65,250	65,300	65,300	71,000	71,000
前年比	9.3%	2.5%	-2.7%	-2.7%	-2.6%	-2.6%	8.7%	8.7%
営業利益	8,644	9,123	8,360	8,360	8,400	8,400	9,800	9,800
営業利益率	13.2%	13.6%	12.8%	12.8%	12.9%	12.9%	13.8%	13.8%
前年比	1.2%	5.5%	-8.4%	-8.4%	-7.9%	-7.9%	16.7%	16.7%
当期純利益	6,833	6,315	5,750	5,750	5,800	5,800	8,430	8,430
前年比	9.7%	-7.6%	-8.9%	-8.9%	-8.2%	-8.2%	45.3%	45.3%
EPS	25.62	23.68	21.56	21.56	21.75	21.75	31.61	31.61
配当	9.80	10.60			11.40	11.20	12.20	12.00
PER	18.8	20.3	22.3	22.3	22.1	22.1	15.2	15.2

株価 (NYSE) 481.07 米ドル (2022年11月23日)

時価総額 127,868 百万ドル (2022年11月23日)

発行済株数 266.7 百万株 (完全希薄化後)

発行済株数 265.8 百万株 (完全希薄化前)

単位：百万ドル、ドル、%、倍

出所：会社資料より楽天証券作成。

注1：当期純利益は親会社株主に帰属する当期純利益。

注2：EPSは完全希薄化後発行済み株式数で計算。ただし、時価総額は完全希薄化前発行済み株式数で計算。

6. まとめと注目銘柄

●TSMC (TSM、台湾、NYSE ADR)

アドバンスト・マイクロ・デバイス (AMD、NASDAQ)

エヌビディア (NVDA、NASDAQ)

インテル (INTC、NASDAQ)

ASMLホールディング (ASML、NASDAQ)

レーザーテック (6920、東証プライム)

●スーパー・マイクロ・コンピューター (SMCI、NASDAQ)

●テスラ (TSLA、NASDAQ)

●ノースロップ・グラマン (NOC、NYSE)

ロッキード・マーチン (LMT、NYSE)

ご清聴ありがとうございました。

Rakuten 楽天証券